

Mizuho Industry Focus Vol. 213

主要産業の需給動向と短期見通し

(2018年12月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、米国が好調を維持するも、その他の主要国は総じて減速。日本経済は、相次ぐ自然災害の影響や中国景気の減速等により、回復に一服感 ■ かかる状況下、日本産業の景況感は自然災害の影響収束や原油価格の下落等が下支えして横ばいとなり、緩やかな低下から一服	全体観 ■ 世界経済は、2018年をピークに2019年はやや低下するも、良好な米国が下支えとなって底堅さは維持。日本経済は消費増税等を背景に成長鈍化するも、各種支援策が下押しを抑制 ■ 上記を受け、日本産業の景況感は引き続き底堅さが維持されるも、中国向け受注の鈍化等を背景に生産は緩やかな増産基調に留まると見込む
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は内需が高水準を維持するも、自然災害を含めた生産トラブルにより生産・輸出は減少。石油化学は、内需が前年比減少、定修に伴い生産・輸出も減少。石油の内需は構造的に減少、製油所稼働率は設備能力削減により高水準を維持 ■ 加工業種では、自動車は内需が一過性要因の剥落等で微減となるも、中近東・中国向けが堅調な輸出が増加し、生産は横ばい。エレクトロニクスは、ディスプレイを除き出荷額増加。ディスプレイ減少は単価下落が主因	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は建設向け等の底堅い需要により内需が高水準を維持し、自然災害影響からの反動で生産は増加。石油化学は内需が概ね横ばい、米国産誘導品のアジア流入影響で生産・輸出は減少。石油は内需の減少傾向は継続も、需給改善効果の継続によりマージンは高水準で推移 ■ 加工業種では、自動車は内需で消費増税に伴う駆け込みによる増加を見込むが、米国向けの減速により輸出が微減、生産が横ばい。エレクトロニクスは半導体や電子部品の需要が減速するも、出荷額は微増を見込む
	非製造業 ■ オフィス市況は空室率・賃料共に引き続き堅調。新設住宅は建設需要の一巡等により減少。建設は公共部門の減少を民間部門でカバーして横ばい ■ 小売は、消費者の先行き不安による節約志向が継続。利便性や価格を強みとする小型店舗業態が堅調 ■ 電力需要は、平均気温が高く推移したことから減少	非製造業 ■ オフィス市況は空室率・賃料共に堅調を維持。新設住宅は消費増税前の駆け込み需要を見込むも、貸家のマイナス基調継続で減少。建設は復旧需要等の下支えにより高水準を維持 ■ 小売業販売額は微増。コンビニ・ドラッグストアなどの利便性や価格訴求業態が引き続き伸長 ■ 電力需要は産業用需要の増加により微増を見込む

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2018年7～9月期の普通鋼受注は自然災害を主因に製造業向けが落ち込み前年同期比▲3.7%。輸出は生産トラブル等により玉不足が継続し、前年同期比▲7.1% 2018年7～9月期は自然災害を含めた生産トラブルによる減産が100万トン超発生	- 内需は高水準を維持する見通しも、米中貿易摩擦により中国の国内設備投資が急激に縮小すれば、製造業向け受注減の可能性は存在 - 需給が逼迫する中、各社値上げに動くが、今後の更なる値上げの難易度は高いものと予測		
石油化学	- 内需は、個人消費と建材需要に支えられ、底堅く推移。輸出は定修の影響により減少継続 - 生産は定修により減少も稼働率90%超の高稼働が継続。輸入は不足分対応のため増加継続 - エチレン価格は、アジア設備の定修明けや、米国産製品のアジア地域への流入により下落	- 内需は個人消費に支えられ底堅く推移。輸出は米国産誘導品との競合等により減少を予想 - 生産は輸出の影響により減少。輸入は、国内生産能力の回復に伴い減少を予想 - エチレン価格は米国産製品の流入が継続し弱含む展開を予想		
石油	- 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、輸出は定修等による輸出玉不足で減少 2018年7～9月期の製油所稼働率は定修等の影響あるも88.1%と依然高水準 2018年7～9月期のガソリン小売価格は上昇、マージンは、元売業界の再編、高度化法対応の効果により引き続き高水準で推移	- 内需は引き続き減少、輸出は定修等の反動で増加する見込み 2019年にかけても製油所稼働率は90%程度の高い水準を維持する見通し - 国内の需給バランスはタイトな状況が継続する見通しであり、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み		
自動車	- グローバル需要は、米国が横ばい、中国は微減となる中、インド・ASEAN等が成長を牽引 - 内需は乗用車の新型車一巡により減少 - 輸出は、中近東・中国向けが堅調なるも、米国向けが下期にかけて伸び悩み - 国内生産は内需減少の影響で微減	- グローバル需要は、米国が微減、中国が微増となる一方、新興国市場は着実な成長を予想 - 内需は消費増税に向けた駆け込みを見込む - 輸出は米国向けの減速で微減を見込む - 国内生産は概ね横ばいを予想		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	■ 内需は足下で一般機械や電気機械が縮小傾向なるも、他の主要業種向けは堅調に推移 ■ 外需は、中国向け受注の縮小を北米・欧州の主要地域での受注増加がカバー ■ 足下の受注の落ち着きにより、前四半期の減産要因であったコア部品の供給不足は緩和	■ 2019年の内需は、半導体関連投資の減少や東京オリンピック関連投資の一巡に加え、米中貿易摩擦の影響により前年比減少の見通し ■ 2019年の外需は、中国向け受注の低調を主因に全体として減少を見込む ■ 受注残の積み残しを背景に、生産は2018年下期と同水準で推移する見通し		
建設機械	■ グローバル需要は、北米や中国のインフラ需要等が牽引して増加。内需は、規制強化前の駆け込み需要の反動減により減少 ■ グローバル生産は、北米・中国を中心とした堅調なインフラ需要により増加 ■ 市況(平均単価)は、需給引き締めにより上昇	■ グローバル需要は、北米の需要が牽引して前年比増加を予想するも、中国は横ばいを見込み、全体での成長は鈍化の見通し ■ グローバル生産は、需要の成長に伴う増産を見込む ■ 市況は需給均衡により、前年比横ばいを予想		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット)	■ 携帯電話は、年後半から成長に鈍化傾向が見られるものの単価上昇により出荷額は増加 ■ PC・タブレットは個人向けが平均単価上昇により前年並みを維持し、全体の出荷額は増加	■ 携帯電話は、新興国市場が拡大するも中国での市場縮小の影響で前年比横ばいの見通し ■ PC・タブレットはWindows7サポート終了による切り替え駆け込み需要が下支えし出荷額増加		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	■ 半導体は、サーバー向け等の需要がメモリを中心とした各分野で拡大し、引き続き出荷額増加 ■ ディスプレイは、LCDの単価下落、中小型有機ELの普及鈍化により出荷額減少 ■ 電子部品は、スマホ出荷台数が鈍化するも搭載員数増加が市場拡大に寄与	■ 半導体は、需要減速から成長が一旦足踏みし、横ばい圏での推移見通し ■ ディスプレイは、中小型有機ELの出荷額増加を見込むも微増に留まる見通し ■ 電子部品は、スマホ市場の成熟化を自動車・産業向けの需要が下支えするも成長率は鈍化		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	- 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 2018年は、東京5区で29棟／359千坪、大阪中心部で1棟／25千坪、名古屋中心部で1棟／15千坪が供給見込み	- 業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 2019年は、東京5区で18棟／147千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪が供給予定		
不動産 (住宅)	2018年1～9月の新設住宅着工戸数は696千戸(前年同期比▲3.3%) 2018年1～10月のマンション供給戸数は、首都圏26千戸(前年比+0.8%)、近畿圏は16千戸(同▲0.7%)	- 新設住宅着工戸数は、貸家着工の減少から、2018年が951千戸(前年比▲1.4%)、2019年が938千戸(同▲1.4%)とそれぞれ微減を予想 - 消費増税前の駆け込み需要及び増税後の反動減は軽微に留まる見込み 2019年のマンション供給戸数は、75千戸(前年比▲2.0%)と微減を予想		
建設	2018年7～9月の建設工事受注高(元請)は前年同期比微減。公共の大型土木工事が前年比低水準であったことが要因 - 人手不足率は関東で逼迫状態が継続する他、建設工事費の水準は2017年度以降上昇基調	2018・2019年度の建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移を予想 - 大型プロジェクトの工事最盛期が続く関東を中心に、フル稼働に近い状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇が懸念される		
小売	- 可処分所得の改善は継続するも、先行き不安などによる節約志向が残存。消費に向かうトレンドは都市によってまちまちで、大きな伸びは期待しがたい - コンビニ、ドラッグストアなどの利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調	2018年の小売業販売額は前年比+0.8%の微増を予想。2019年に予定の消費増税による駆け込み需要と反動減は、前回増税時より穏やかに収まり、通年では+1.4%の増加を予想 - 利便性・価格訴求業態が伸長し、コンビニは前年比同程度、ドラッグストアは成長性は鈍化しつつもシェアは拡大を見込む		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
電力	2018年4～6月における電力需要は、4月の暖房需要減少を主因として、前年同期比▲1.6% - 再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向が継続	- 堅調な国内景気による産業用需要の増加で、電力需要は2019年にかけて微増となる見込み - 再生可能エネルギー及び原子力の構成比率は2019年にかけて約26%まで上昇すると予想	→	→

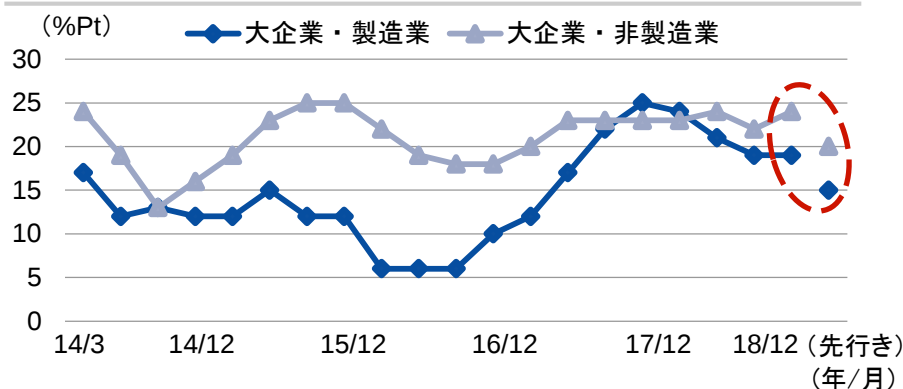
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業景況感は緩やかな低下が一服、設備投資意欲は引き続き強い

- 足下の景況感は、自然災害からの反動等によって横ばいとなり、製造業は3四半期連続の悪化から一服
 - 製造業では、原油価格の下落が素材業種を下支えするも、加工業種は中国経済の減速等を背景に悪化
 - 非製造業は、自然災害の影響収束や、それに伴うインバウンド需要の回復、原油安の影響等により改善
- 2018年度の設備投資計画は増勢を維持。省力化投資などのニーズを背景に、製造業を中心として企業の設備投資意欲は引き続き強い

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	18/3月	18/6月	18/9月	18/12月	同・先行き
大企業・全産業	23	22	21	21	18
製造業	24	21	19	19	15
— 素材業種	22	20	14	15	12
— 加工業種	25	22	22	21	17
非製造業	23	24	22	24	20
— 建設業	43	44	46	42	39
— 不動産業	37	37	32	35	29
— 小売業	11	0	2	3	5
— 電気・ガス	3	13	7	10	0

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	2016年度		2017年度		2018年度計画		(ご参考) 研究開発含む	
	実績 (前年比)	(前年比)	実績 (前年比)	(前年比)	18/12月調査		18/6月調査 (実績) (前年比)	18/12月調査 (計画) (前年比)
					(前年比)	(億円)		
全規模・全産業	0.3	5.3	9.0	11.6	443,073		4.6	9.6
製造業	1.0	6.8	11.1	16.0	171,417		4.4	10.3
— 化学	7.4	0.9	10.1	28.1	24,050		4.1	12.4
— 鉄鋼	13.7	26.0	7.6	3.7	11,585		24.9	3.9
— 一般機械	▲ 7.1	9.4	13.9	19.8	18,936		7.1	12.6
— 電機	▲ 2.2	9.7	9.9	13.2	29,973		0.6	7.5
— 輸送機械	9.6	1.5	5.9	8.5	31,740		2.3	6.4
非製造業	▲ 0.1	4.4	7.8	9.0	271,656		4.8	8.8
— 建設	24.3	▲ 22.1	▲ 1.0	4.7	11,577		▲ 19.8	5.9
— 不動産	23.8	11.0	13.5	10.6	26,103		10.9	10.7
— 卸売	▲ 0.3	6.1	5.9	9.6	18,848		6.9	9.6
— 小売	1.9	9.6	5.4	2.1	26,515		9.8	2.1
— 情報通信	▲ 0.2	▲ 0.4	4.7	9.2	53,383		1.5	8.7
— 電気・ガス	▲ 22.0	4.9	5.6	9.5	28,513		5.2	9.3
— 対個人サービス	▲ 3.9	3.0	10.9	5.5	11,302		3.0	6.0

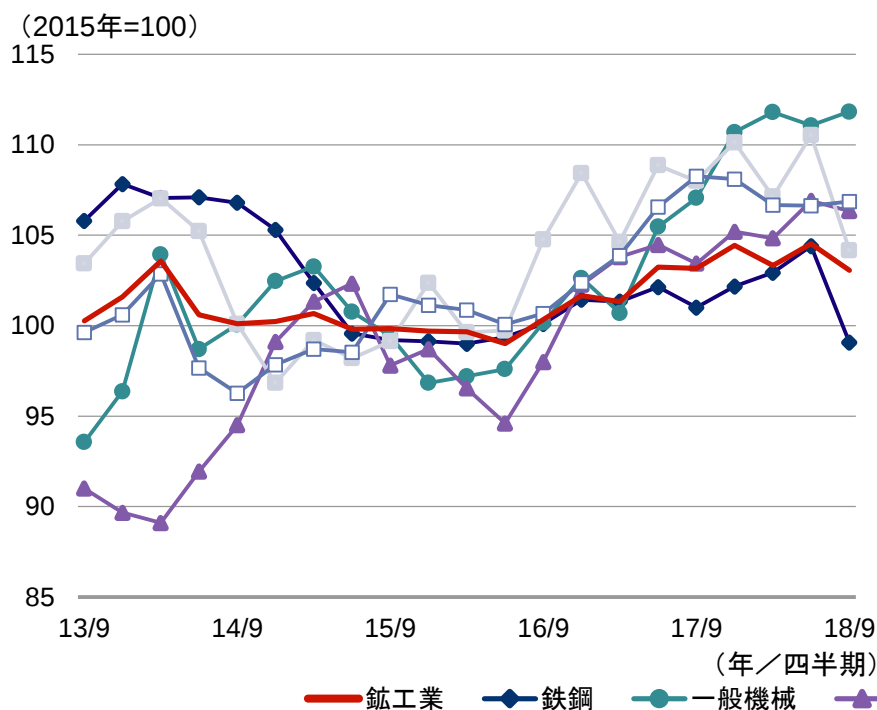
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む。なお、研究開発は17/3月から調査項目に加わっており、時系列での比較が困難なため、参考扱い

【生産】 自然災害等の影響で増産基調は一服

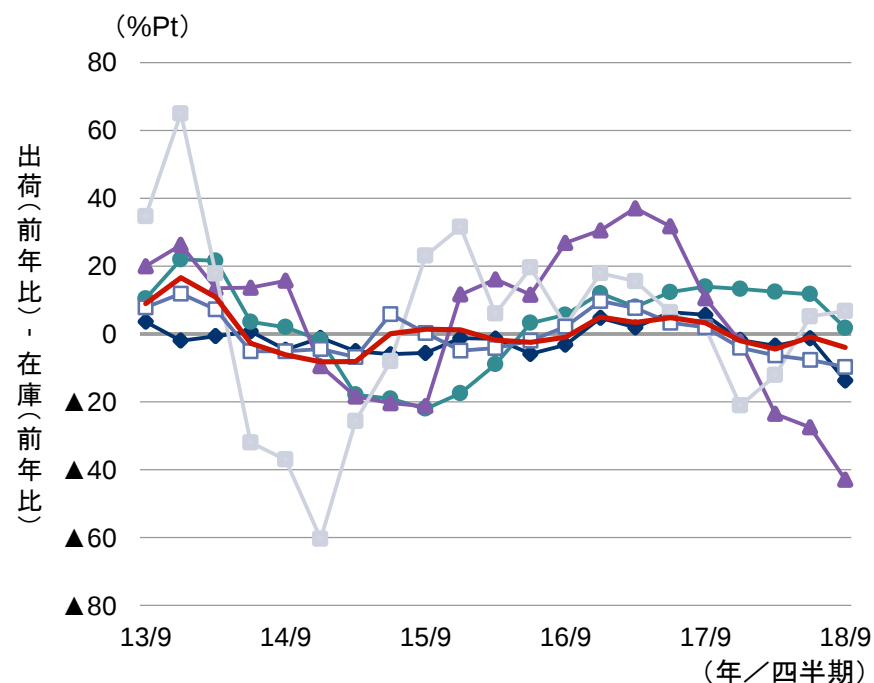
- 2018年7～9月期の鉱工業生産は前期比▲1.4%と、2四半期ぶりの低下
 - 相次ぐ自然災害によって工場停止等の影響を受けた乗用車や鉄鋼で低下幅が大きい
- 出荷・在庫バランスは▲4.0%Ptと、4四半期連続で小幅なマイナスで推移
 - 電子・デバイスが在庫の積み上がりにより悪化する一方、乗用車の改善もあって全体では小幅のマイナスに
 - 7～9月期の自然災害による一時的な落ち込みから10～12月期には回復へ。但し、その後は中国向け受注の鈍化等を背景に緩やかな増産基調に留まる見通し

業種別生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 米国の通商政策による影響について

- 米中貿易摩擦については、12月1日の米中首脳会談で関税引上げを90日間猶予することが決定
 - 知的財産保護等の5分野で協議を開始するが、猶予期間の2019年2月末までに合意できなかった場合、米国は第3弾の追加関税を25%へ引き上げ、更には第4弾を実施するなど、影響が拡大していく可能性
- 更に、ハイテク分野での中国の台頭を受け、米国は安全保障上の懸念国(中露等)を念頭に輸出管理規制を強化
 - 『最先端』技術の定義等は1月10日までパブリックコメントを募集、『基盤』技術は別途基準を設定

米中貿易摩擦の経緯

＜米中の制裁関税(米中首脳会談前)＞

	米国	中国
第1弾(7月)	340億ドル(追加関税25%)	340億ドル(追加関税25%)
第2弾(8月)	160億ドル(同25%)	160億ドル(同25%)
第3弾(9月)	2,000億ドル(同10%) 2019年1月に25%へ引き上げ	600億ドル(同5～10%)
第4弾(未定)	2,670億ドル (中国輸入の残り全品目)	—

■ 12月1日の米中首脳会談における主な内容

- 制裁関税第3弾の追加関税10%→25%の引上げを90日間猶予
- 猶予期間で5分野を協議し、合意できなければ関税を引き上げ
 - ①強制的な技術移転、②知的財産権の保護、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤サービス・農業の市場開放
- 中国は米国から農産品、エネルギー、工業製品等を大量購入(対米貿易黒字の削減のため。農産品は直ちに開始)

輸出管理規制の強化

■ EAR(米国輸出管理規則)の概要

安全保障の観点から米国製品の「輸出」「再輸出」「移転」に適用される規則。『最先端』・『基盤』技術が新たに規制対象に

■ 規制強化の影響

米国の『最先端』・『基盤』技術を使用した場合、日本製品の第三国輸出でも米国許可が必要となり、輸出不可となる懸念

■ 『最先端』・『基盤』技術の定義

- 現行の輸出規制では対象外。今後米国の安全保障にとって重要な『最先端』・『基盤』技術を新たに管理する方針
- 『最先端』技術は、定義や規制の実効性保持等について11月14日よりパブリックコメント募集を開始(期限:1月10日)
- 『基盤』技術については、別途基準を設定(現状未定)

『最先端』技術に関するパブコメで提示された14の技術分野

・バイオテクノロジー	・データ分析技術	・BCI(注)
・AI・機械学習	・量子情報・センシング	・超音速
・測位技術	・ロジスティクス	・最先端材料
・マイクロプロセッサ	・3Dプリンティング	・最先端監視技術
・先進的計算技術	・ロボティクス	

(出所)EAR、Federal Register、各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成

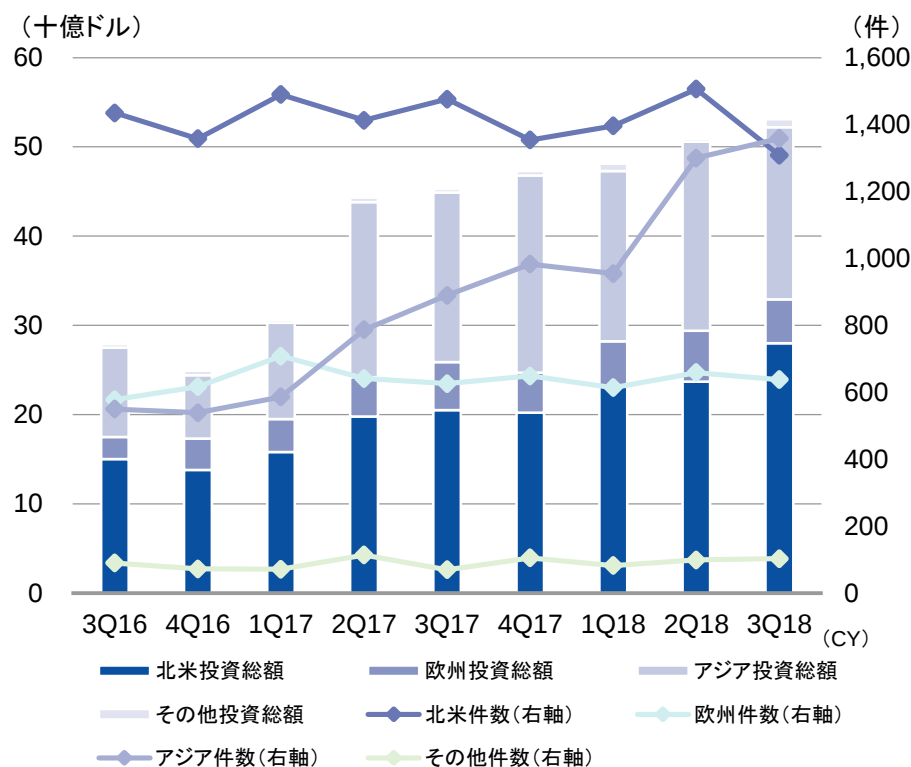
(注)BCI: Brain-computer interfaces

(出所)The White House Statements & Releases、各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】中国を中心としたアジアでのベンチャー投資が活発化

- 2018年7～9月期の調達額は531億ドル(前四半期比+4.3%)、調達件数は3,408件(前四半期比▲4.4%)で着地
 - ― 件数ベースでアジア向け投資がトップに、金額面でも大幅に増加した前四半期を上回る水準
 - ― 調達額上位は、米中のEVベンチャーおよびサービス系業種であり、Grabは2四半期連続で1,000百万ドル調達

グローバルベンチャー投資の推移



(出所) CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成

分野別ディール件数構成比

投資分野	北米	欧州	アジア
インターネット	43%	44%	44%
モバイル	11%	14%	18%
ソフトウェア	8%	8%	6%
ヘルスケア	14%	10%	7%
グリーンテック	3%	3%	1%
その他	21%	21%	24%

調達額TOP5 (2018年Q3)

企業名	調達金額 (百万ドル)	事業内容
Grab(シンガポール)	1,000	東南アジア配車サービス
WeWork(米国)	1,000	コワーキングスペース提供
Lucid Motors(米国)	1,000	米国EVメーカー
Oyo Rooms(インド)	1,000	インド ホテル予約サービス
Xpeng Motors(中国)	585	中国EVメーカー

(出所) CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総研)

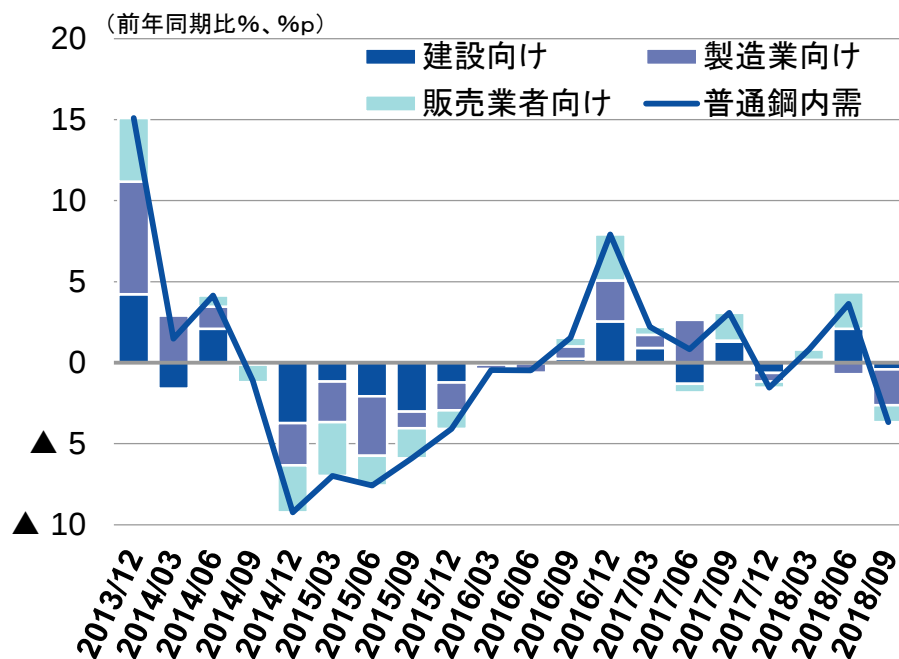
暦年	(前年比、%)			
	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)	2019年 (予測)
予測対象地域計	3.4	3.9	4.0	3.8
日米ユーロ圏	1.6	2.2	2.2	2.0
米国	1.6	2.2	2.9	2.7
ユーロ圏	1.9	2.4	1.9	1.5
日本	0.6	1.9	0.7	1.0
アジア	6.2	6.1	6.2	5.9
中国	6.7	6.9	6.6	6.2
NIEs	2.4	3.2	2.7	2.3
ASEAN5	4.9	5.3	5.2	5.0
インド	7.9	6.2	7.5	7.2
オーストラリア	2.8	2.4	3.1	2.5
ブラジル	▲ 3.3	1.1	1.4	2.4
メキシコ	2.9	2.1	2.2	2.2
ロシア	▲ 0.2	1.5	1.6	1.3
日本(年度)	0.9	1.9	0.7	0.7
対ドル為替相場(年度)円/ドル	108	111	112	115

(出所)みずほ総合研究所「2018・19年度 内外経済見通し～輸出減速から日本経済の回復テンポは鈍化する見通し～」(2018年12月10日付)より抜粋

【需要】 2019年も内需は高水準を維持する見通し

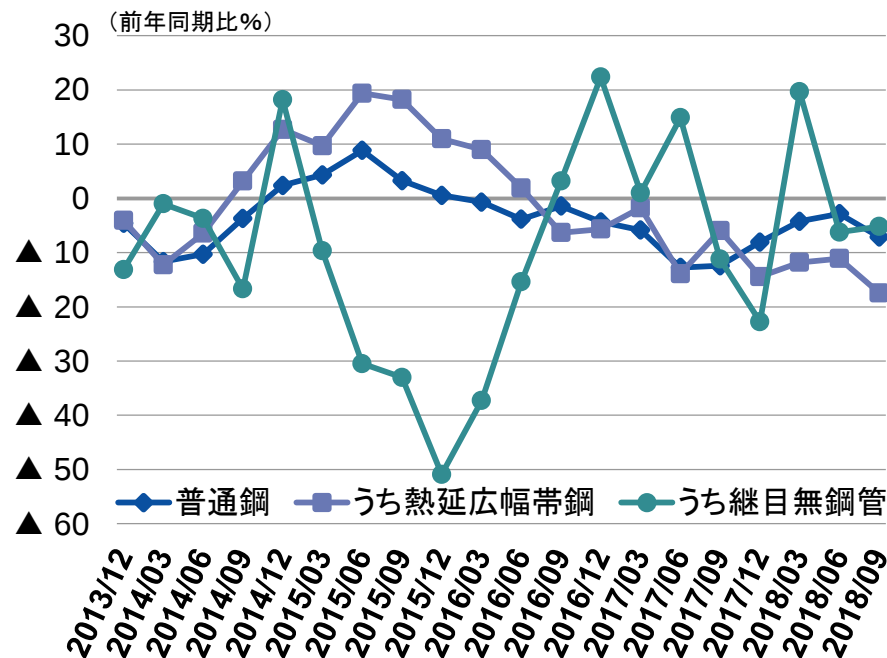
- 2018年7～9月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲3.7%。輸出は玉不足が継続し、前年同期比▲7.1%
 - 国内受注は建設向けがほぼ前年同期比並み。製造業向けは前年同期比▲5.0%と大幅減となったが、度重なった自然災害を主因とするものであり、一過性の落ち込み
- 2019年は、建設投資が堅調な上、自動車や産業機械の生産も底堅いため、鉄鋼需要は高い水準を維持する見通し
 - 但し、米中貿易摩擦によって今後中国の国内設備投資が急激に縮小すれば、産業機械などの製造業向け受注が減少する可能性は存在

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

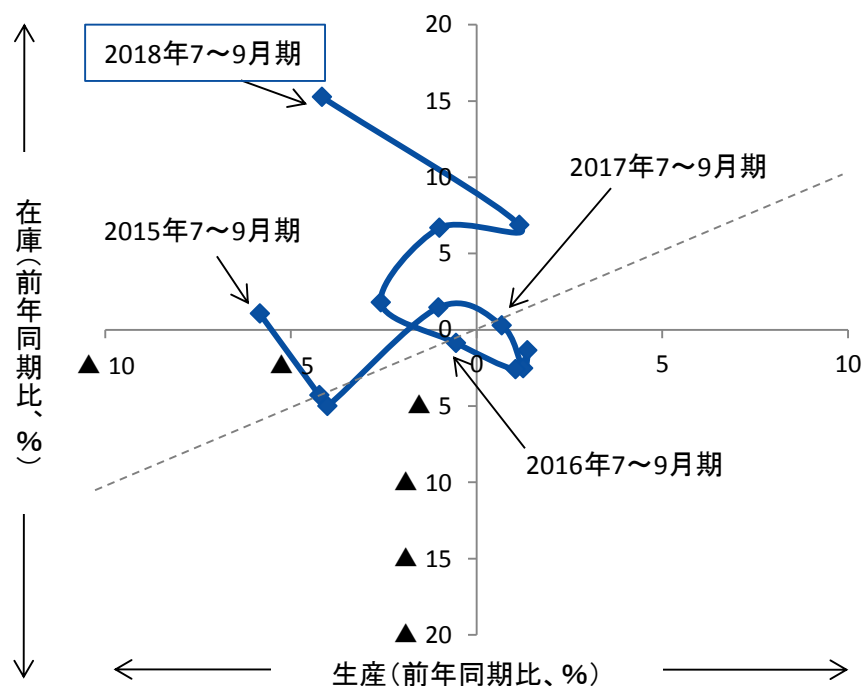


(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2019年粗鋼生産量は微増を予測

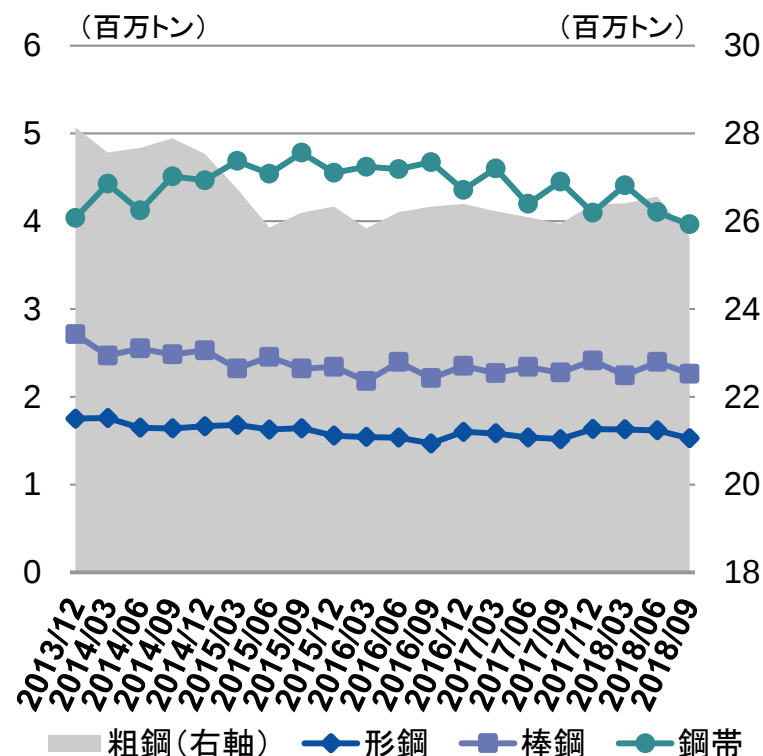
- 2018年7～9月期は、自然災害を含めた生産トラブルによる減産が1.0百万トン超発生し、普通鋼鋼材の生産は前年同期比マイナスに転じた
 - 在庫量が極めて高水準となったが、9月末に上陸した台風24号に伴う出荷の遅れによるものであり、一過性のもの
- 2019年の粗鋼生産量は、自然災害による減産影響がなくなり、106.1百万トン（前年比+1.2百万トン）を予測
 - 2018年は自然災害による減産約1.1百万トン、その他生産トラブルによる減産約2.5百万トンを見込む

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

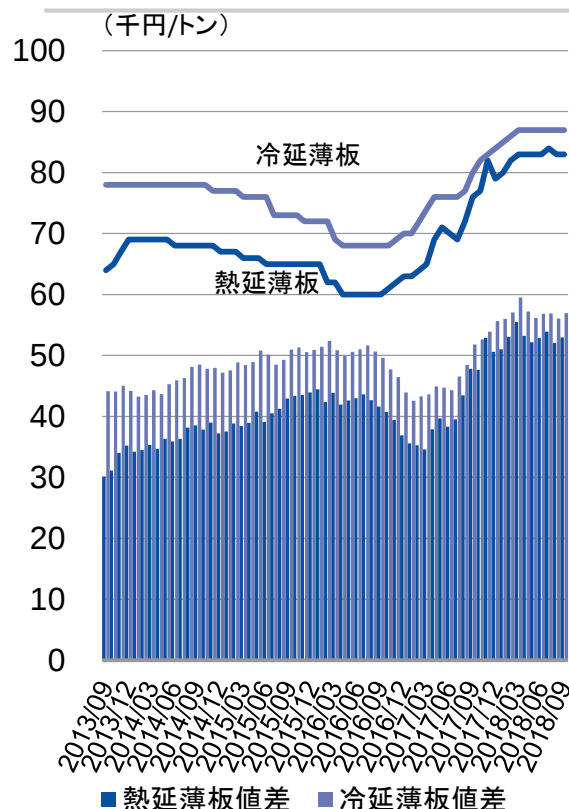


（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

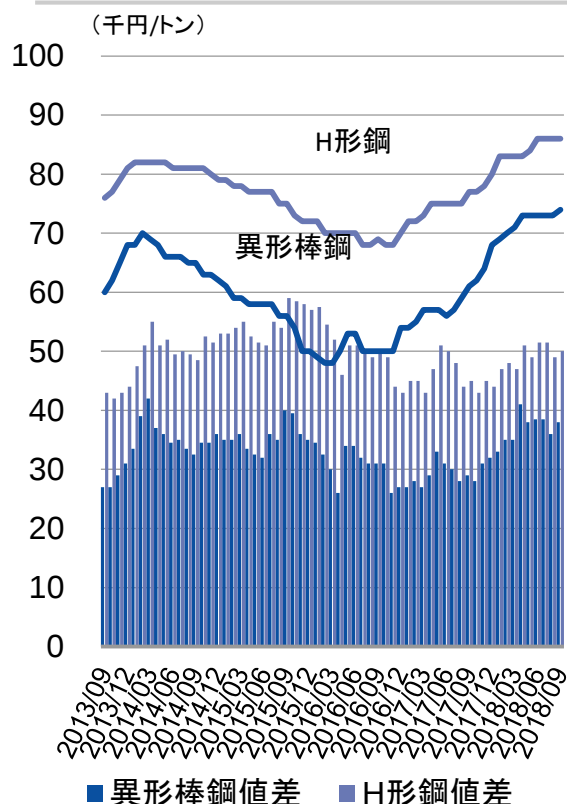
【国内市況】 高騰する資材価格の製品価格への転嫁が課題

- 2016年末からの値上げ活動が奏功し、各品種とも主原料価格との値差は一定の水準を確保
 - 主原料の価格は、2018年を通じて安定的に推移
- 一方、高炉メーカーは合金鉄等の副原料や耐火物の値上がり、電炉メーカーは電極等の資材高騰が収益を圧迫
 - 需給逼迫の追い風もあり、各社はマージン改善に向けた値上げに動くが、既に大手自動車メーカーによる集中購買価格が市場実勢価格を大きく下回っている製品もあり、今後の更なる値上げの難易度は高いものと予測

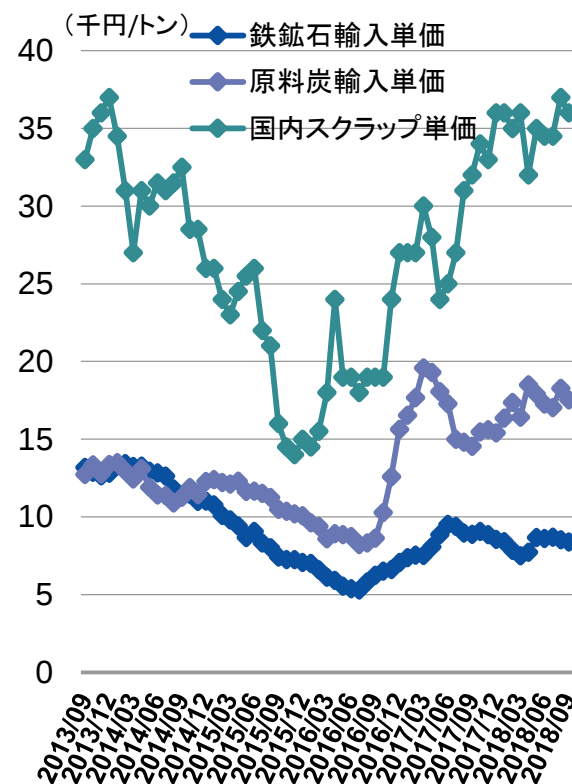
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

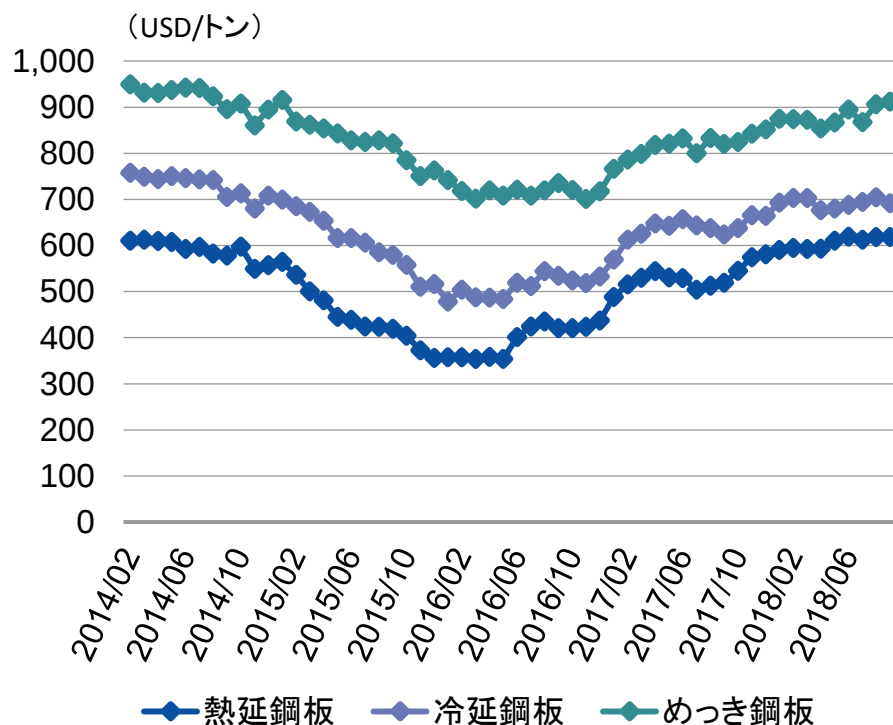


(出所) 各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国の生産は高水準だが好調な内需により輸出市況は底堅い

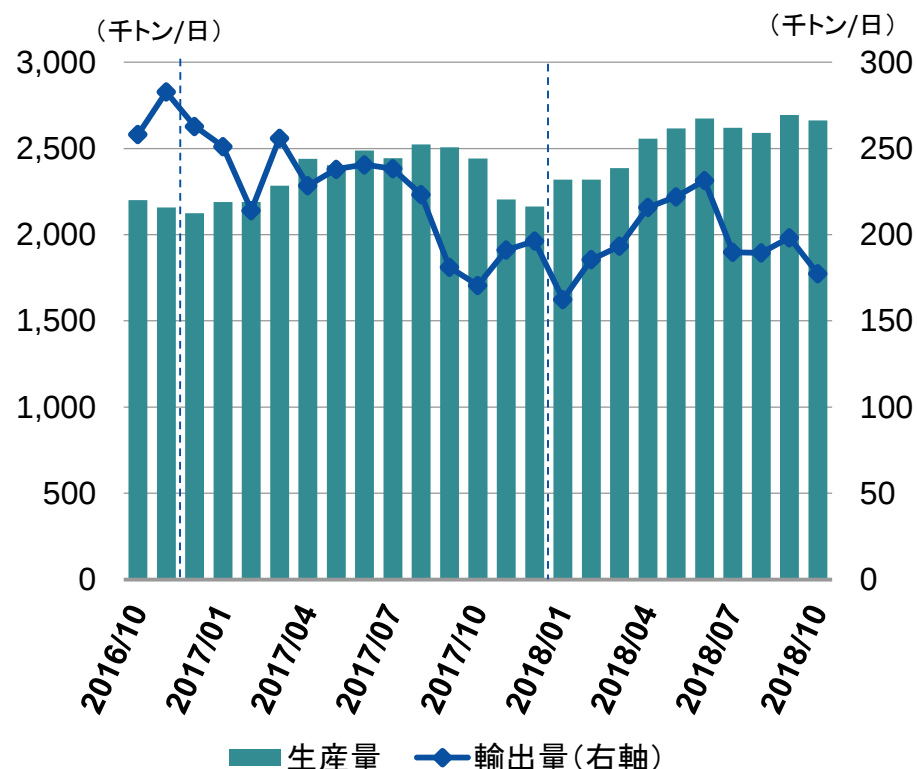
- 中国政府主導の過剰供給能力の削減によって中国の需給が改善し、日本からの輸出市況は底堅く推移
 - 中国の粗鋼生産量は5月以降8,000万トンを超えて過去最高水準で推移するも、好調な内需に吸収されている状況
- 米中貿易摩擦に伴う中国の景気鈍化によって鉄鋼需要が急減し、鉄鋼輸出が増加に転じるリスクには留意を要するが、中国政府の景気下支え策は鉄鋼需要に直結するため、需要は維持されるものと予測

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasよりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

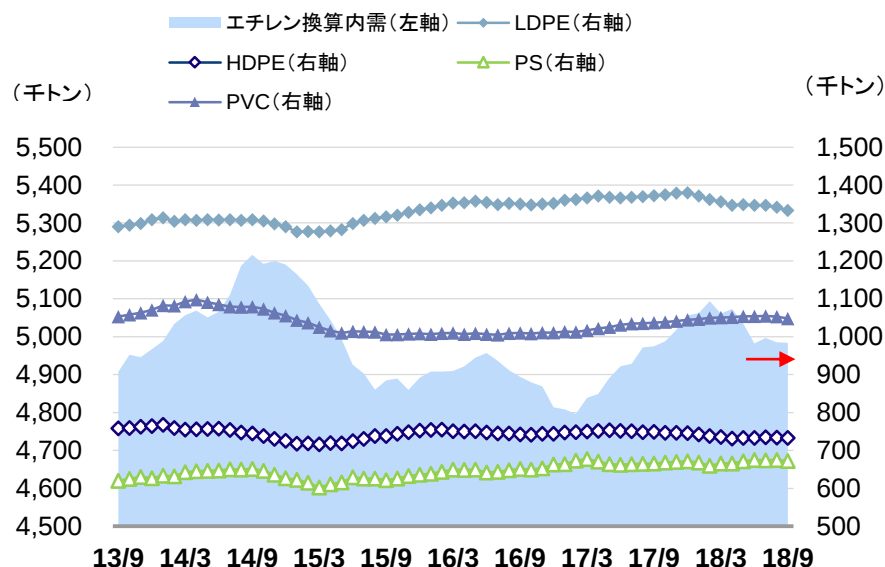


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は底堅く推移、輸出はエチレンプラントの定修の影響により減少

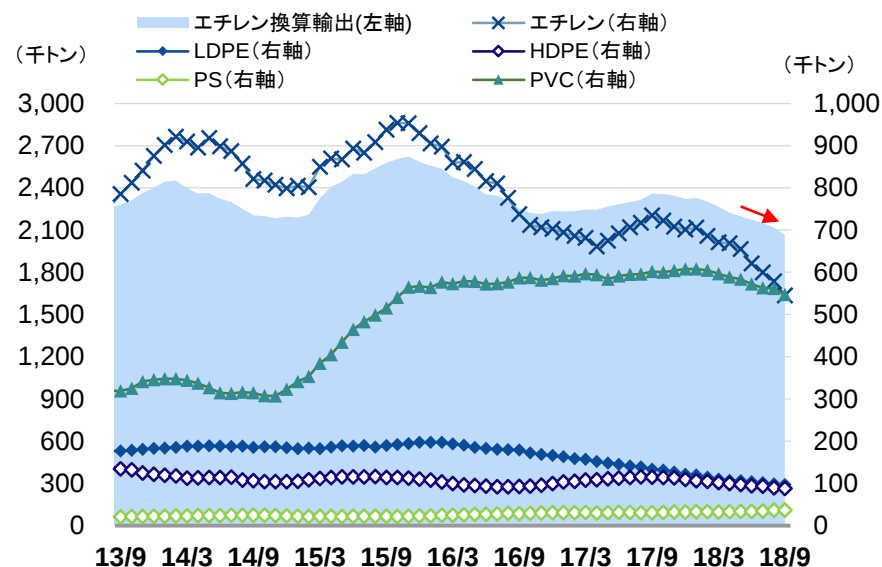
- 2018年1～9月のエチレン換算内需は、3,526千トンで着地（前年同期比▲5.5%）。汎用樹脂国内出荷は、個人消費や建材需要に支えられ、底堅く推移。2018年通期では4,997千トン（前年同期比▲1.2%）を見込む
 - 2019年は、底堅い個人消費と消費増税前の駆け込み需要に支えられ、5,018千トン（前年比+0.4%）を予想
- 2018年1～9月のエチレン換算輸出は、定修による生産減少を受け、国内向けの出荷が優先され、1,508千トン（前年同期比▲14.4%）に減少。2018年通期では2,164千トン（前年同期比▲6.8%）を見込む
 - 2019年は、米国産誘導品のアジア域内への流入の影響を受けることが想定され、2,106千トン（前年比▲2.7%）の減少を予想

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出
 (注2) エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷は、12カ月移動合計
 (注3) LDPE＝低密度ポリエチレン、HDPE＝高密度ポリエチレン、PS＝ポリスチレン、PVC＝塩化ビニル樹脂

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移

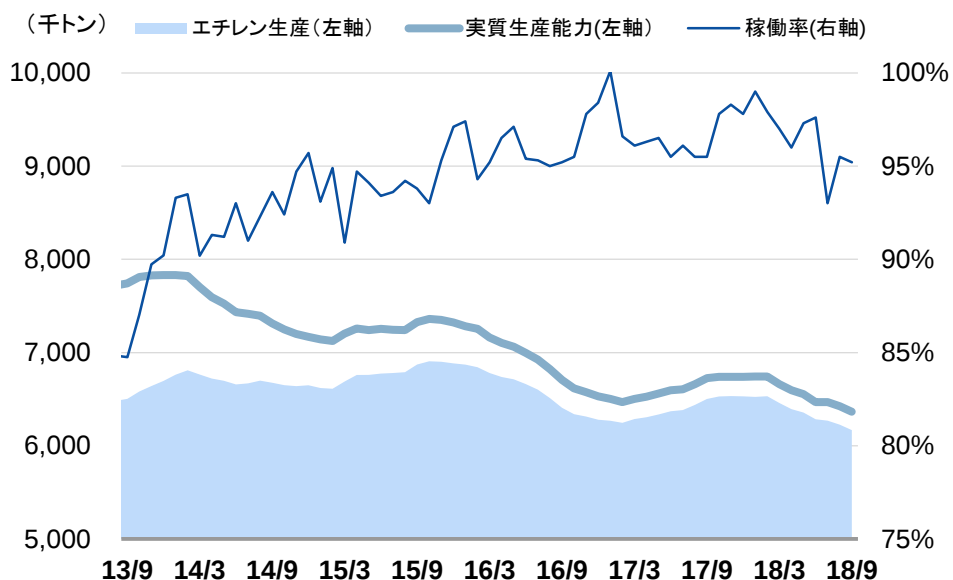


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量は、12カ月移動合計

【生産】 生産は定修に伴い減少基調が継続、不足分を輸入で補う構図は変わらず

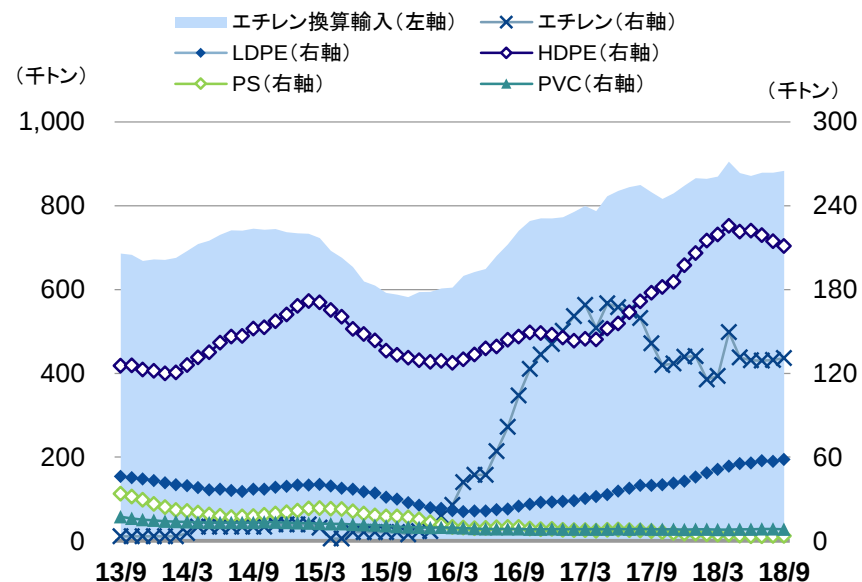
- 2018年1～9月のエチレン生産は、定修の影響により、4,483千トン（前年同期比▲7.5%）に減少。他方、国内エチレンプラント稼働率は、底堅い国内外需要を背景に90%超の高稼働が継続
 - 2019年は、前年対比で生産能力が回復するものの、米国産誘導品のアジア域内への流入に伴う輸出の減少等により、生産量は概ね横ばいの6,212千トン（前年比▲0.2%）を予想
- 2018年1～9月のエチレン換算輸入は、848千トン（前年同期比+10.2%）となり、増加基調を維持。不足分を輸入で補う構図は、定修明けにより、徐々に解消されていく見通し。2018年通期では、934千トン（前年比+10.2%）を見込む
 - 2019年は、定修明けによる生産能力の回復により、912千トン（前年比▲2.4%）への減少を予想

エチレン生産量・稼働率推移



（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 （注1）エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計
 （注2）実質生産能力は生産量、稼働率より計算

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移

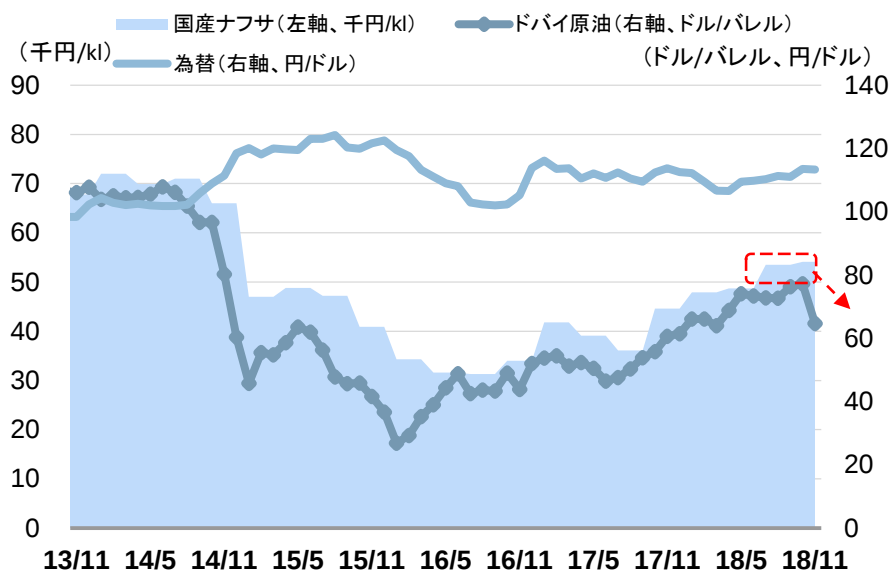


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 （注）エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計

【市況】 アジアのプラント定修明け、米国産誘導品の流入等でエチレン価格は下落

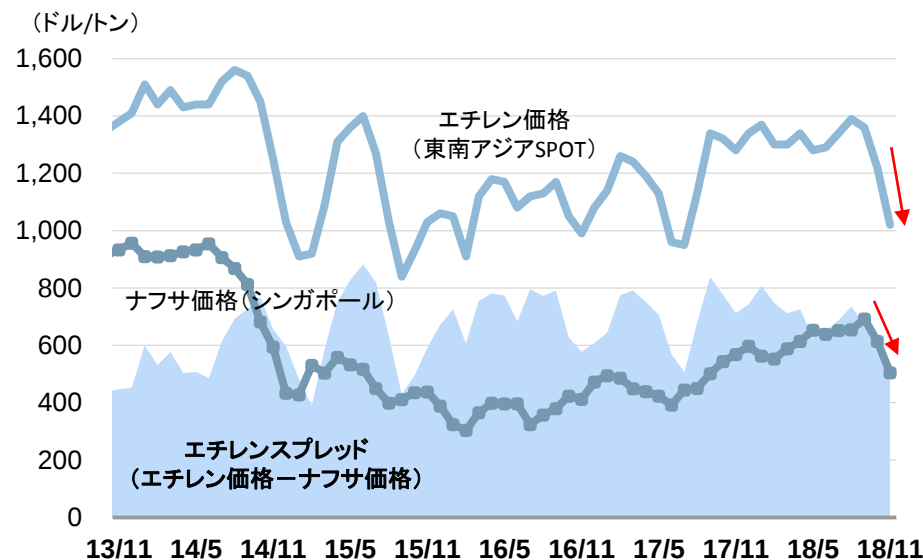
- 国産ナフサ価格は、2018年7～9月では、油価上昇に伴い53.5千円/klへ上昇（前四半期比+9.9%）
 - 油価は前四半期比2.5%上昇（72ドル/バレル⇒74ドル/バレル）。為替は円安推移（108.6円/ドル⇒110.9円/ドル）
 - 2019年初は、為替は円安基調を想定するが、足下の油価下落を受け、国産ナフサ価格も下落が見込まれる
- アジアのエチレンスプレッドは、9月以降のエチレン価格の下落により、足下で縮小
 - 足下のエチレン価格の下落は、年初より続いていたアジアのプラントの定修が明けたことや、米国産誘導品のアジア地域への流入、米中貿易摩擦に伴う中国の需要弱含み等、複数の要因によるもの
 - 2019年は、米国産誘導品の流入が継続し、エチレン価格が弱含むことで、前年対比減少を予想

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

アジアのエチレンスプレッド



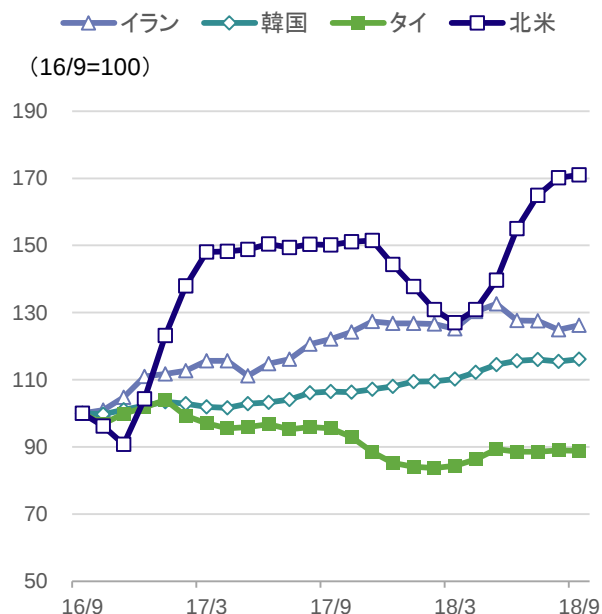
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」、トムソン・ロイター社データ等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2018年11月の数値は見込み値

【海外】 米国産誘導品のアジア域内への流入量が増加、汎用樹脂価格は下落

- 中国向けポリエチレンの輸出は、これまで輸出を拡大してきた中東に加え、足下で米国の輸出が増加
— 米国ではシェール由来の設備が稼動を開始。南米、欧州に加え、世界最大の需要国である中国向け輸出を強化
- 米国産製品の輸出は、中国に加え、ベトナムやマレーシア等のアジア各国で拡大。中国の報復関税の発動により、今後の中国向け輸出は弱含むと想定されるが、他のアジア諸国への流入は継続する構図となる見通し
- 東南アジアの汎用樹脂価格は、米国産誘導品の流入等により下落基調で推移
— 2019年は、米国産誘導品がアジア域内に流入することで、汎用樹脂価格は弱含むと想定

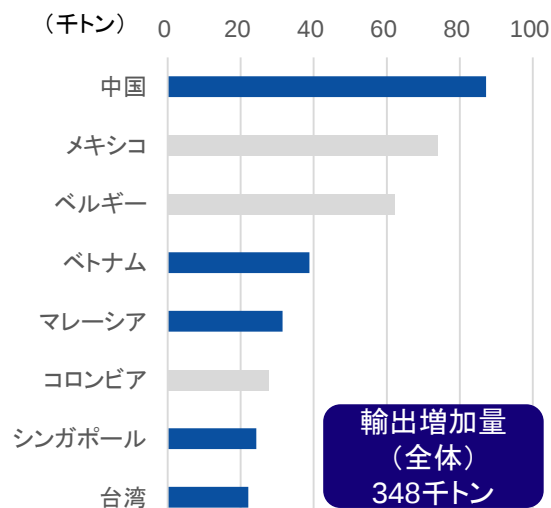
中国へのポリエチレン輸出量推移



(出所) IHS Global Trade Atlas等より
みずほ銀行産業調査部作成
(注1) 輸出量は12カ月移動平均
(注2) 対象はHSコード390110、390120

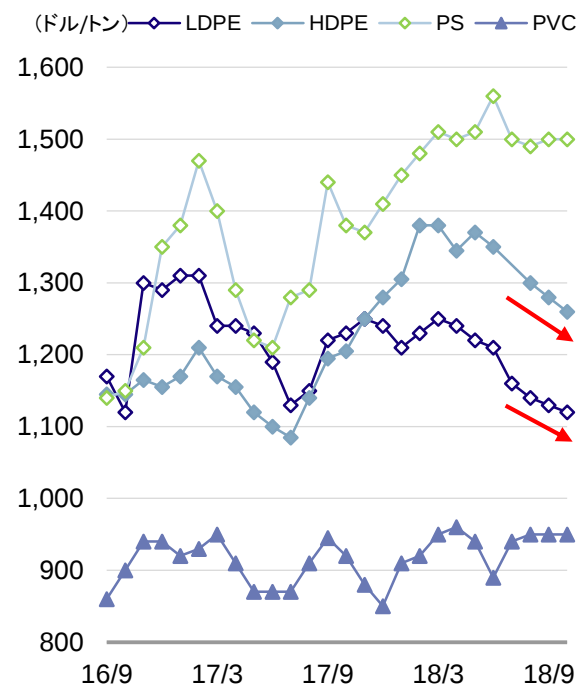
米国産ポリエチレン輸出増加量

(2017年1～9月、及び2018年1～9月輸出量の差)



(出所) IHS Global Trade Atlas等より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 対象はHSコード390110、390120

汎用樹脂価格推移(東南アジア)

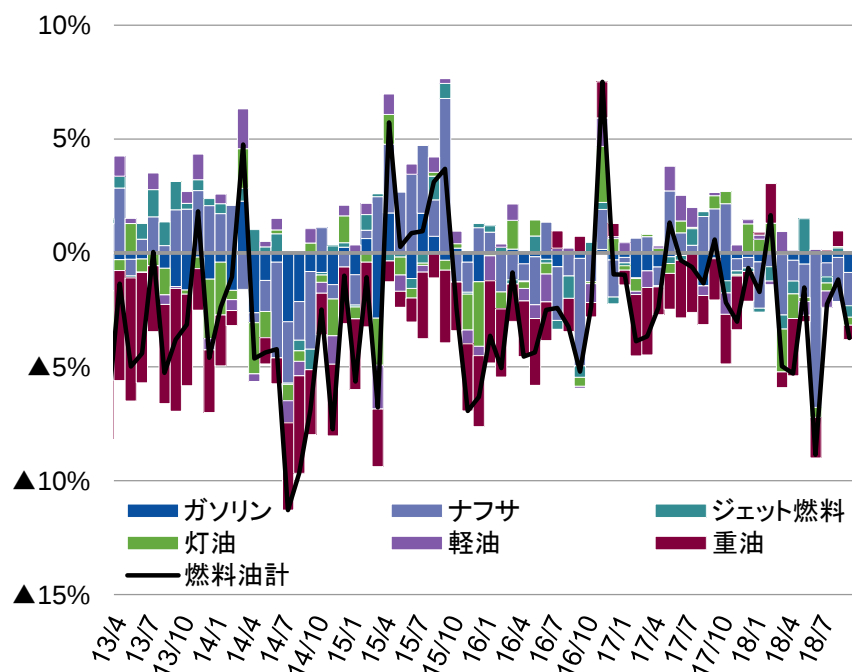


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」
よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は構造的要因により引き続き減少

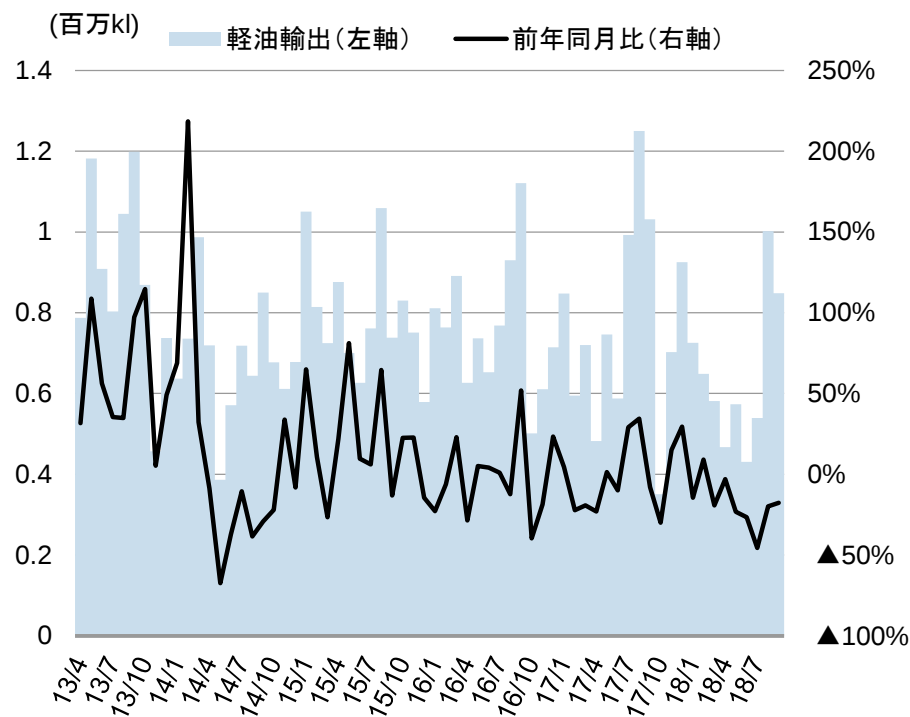
- 2018年7～9月の内需は前年同期比▲2.4%、主力の軽油輸出は同▲27.0%
 - ― 内需減少は燃費改善や燃料転換等の構造的要因、輸出の減少は製油所の定期修理等による輸出玉の減少が要因
- 2019年にかけて内需は引き続き減少、軽油輸出は定期修理等の反動で増加
 - ― 内需減少の構造的要因は不変。輸出は定期修理等の反動で一時的に増えるものの、国内製油所の精製能力削減により輸出余力は限定的であり、大幅な増加は見込めない

国内燃料油需要の推移(前年同月比)



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

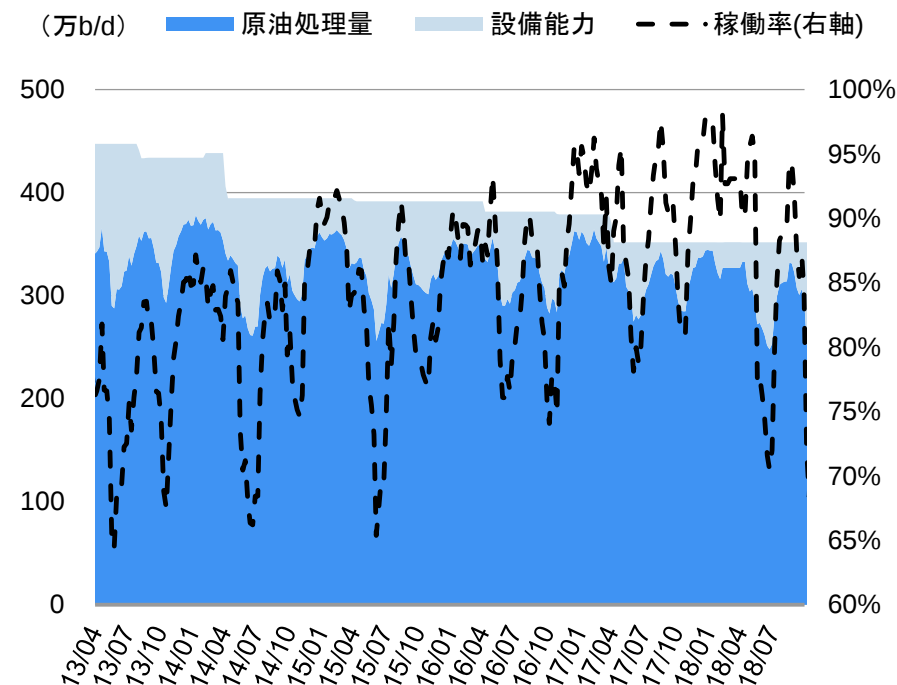


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

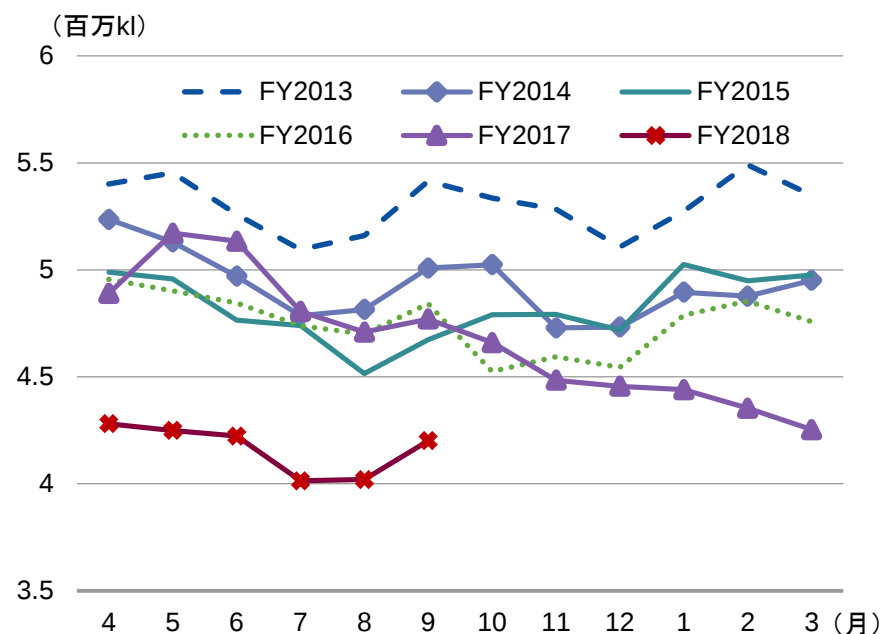
【生産】 設備能力の削減により製油所の稼働率は高水準で推移

- 2018年7～9月の国内製油所の稼働率は88.1%と前年同期比▲3.2%、在庫は2013年度以降最低水準で推移
— 製油所の定期修理や地震等による停止があるも、稼働率は依然高水準で推移
- 高度化法(二次告示)対応により国内製油所の精製能力が2014～2017年で43万b/d削減されており、2019年にかけても稼働率は90%程度の高い水準を維持し、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移



国内ガソリン在庫水準の推移



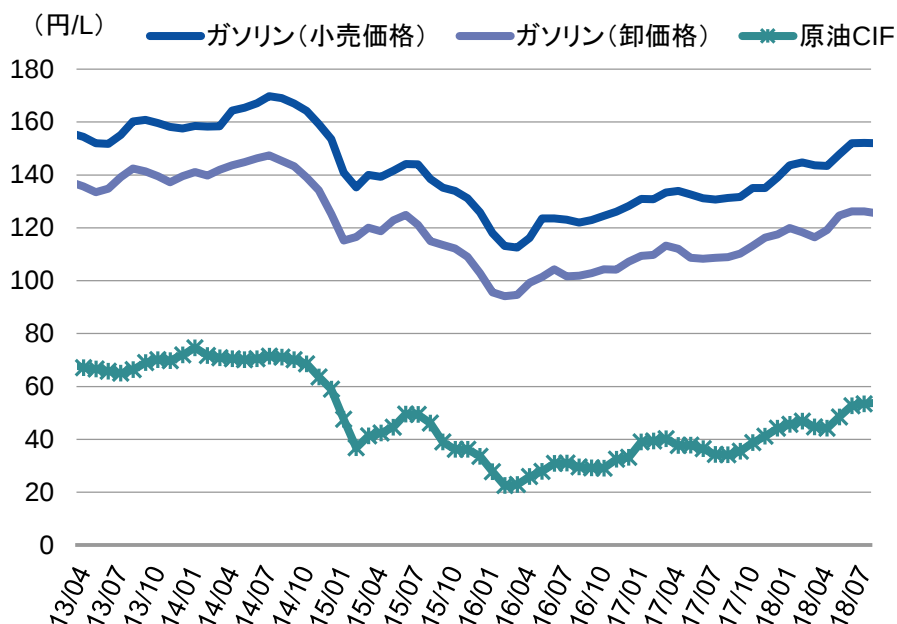
(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

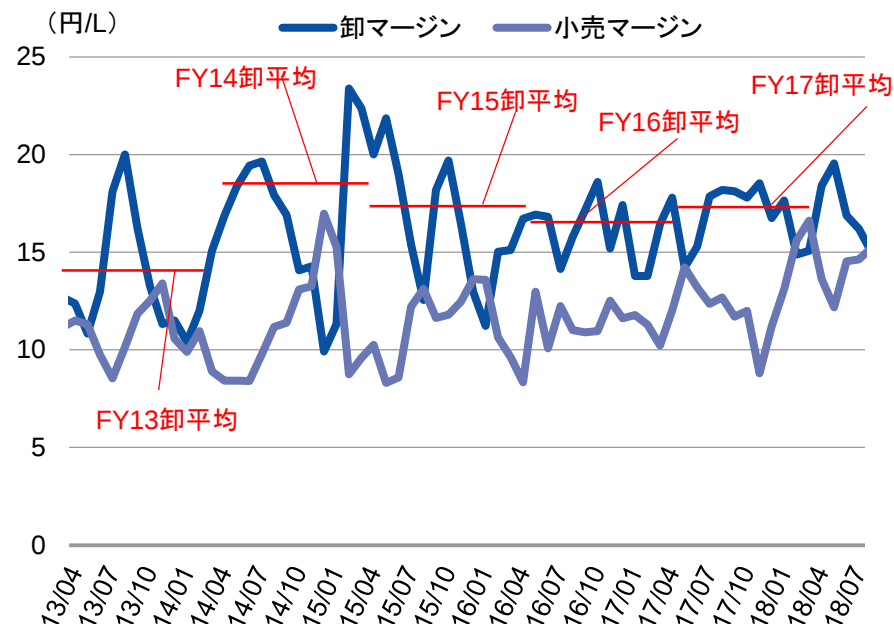
【市況】 ガソリン価格は上昇、卸・小売マージンは継続して高水準

- 2018年7～9月の全国平均ガソリン小売価格は152.5円/Lと2018年4～6月対比+4.7円、2018年7～9月平均の卸マージンは16.6円/Lと同▲1.7円、小売マージンは14.5円/Lと同+1.0円
 - 卸マージン、小売マージン共に元売業界の再編、高度化法対応による需給改善の効果が継続し、引き続き高水準で推移
- 2019年にかけても国内需給改善の効果により、卸・小売マージンは引き続き高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



国内ガソリン卸・小売マージンの推移



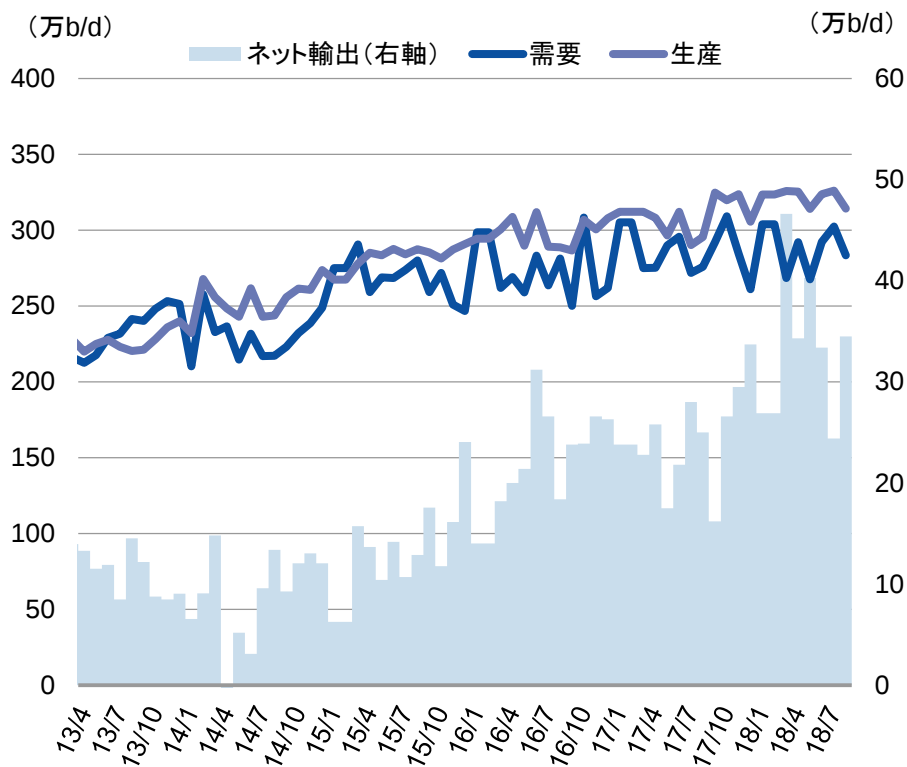
(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給過剰に伴う輸出は継続

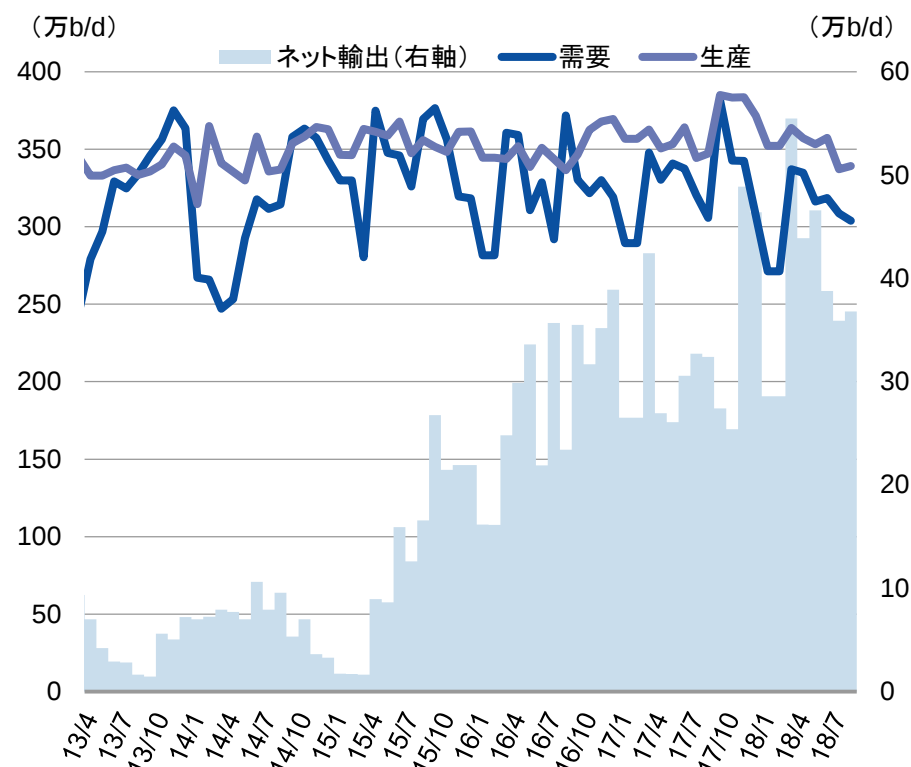
- 中国は内需の成長が鈍化する一方、相次ぐ設備増強により、供給過剰の状態が継続
 - 近年の供給過剰の影響により、ガソリン・軽油の輸出が高水準で推移
- 2019年にかけても中国での供給過剰は解消されず、石油製品輸出は引き続き高水準で推移する見通し
 - 中国の供給過剰は、海外市況のリスク要因に

中国におけるガソリン需給と輸出推移



(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

中国における軽油需給と輸出推移

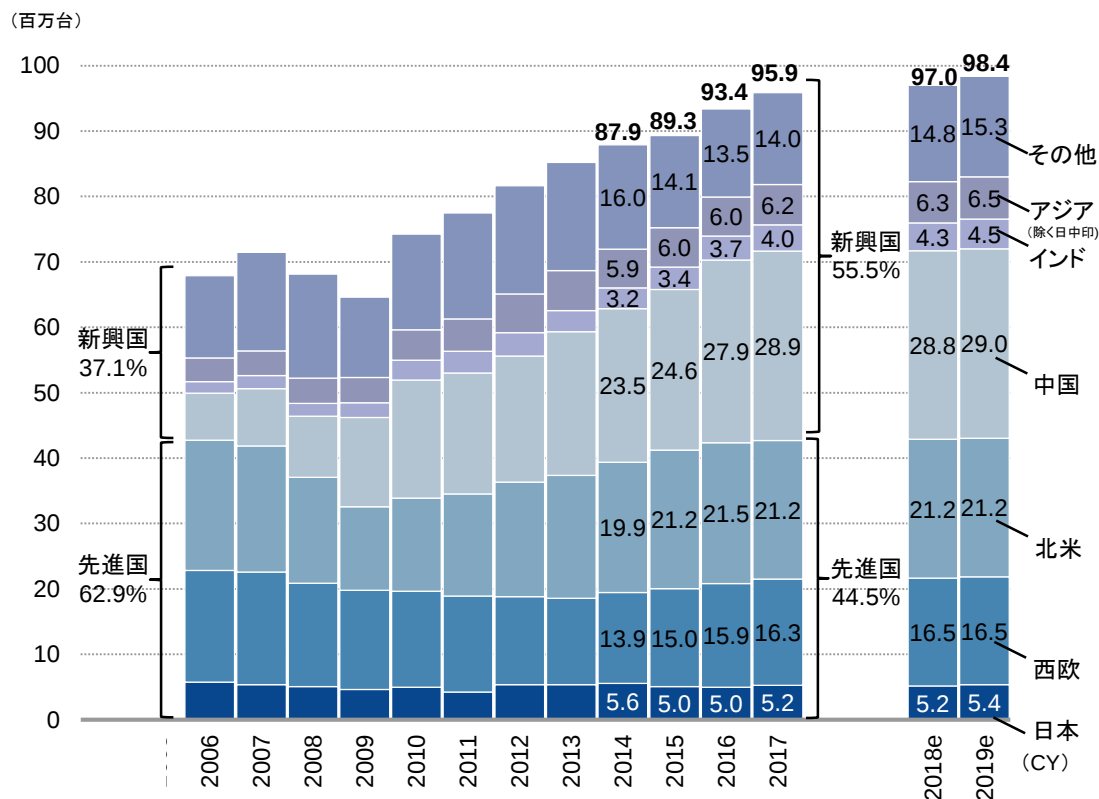


(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 米中が減速する一方、アジアを中心に新興国の成長は継続

- 2018年の世界自動車販売台数は97.0百万台（前年比+1.2%／前回予想比▲1.2百万台）と増加を予想
 - 米国は前年比横ばい、中国は減税効果剥落と米中貿易摩擦の影響で微減、インド・ASEAN等が市場拡大を牽引
- 2019年の世界自動車販売台数は98.4百万台（前年比+1.4%）と増加を予想
 - 米国・西欧5カ国が微減、中国が微増に留まる一方、インド・ASEAN等の新興国市場は着実に成長する見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

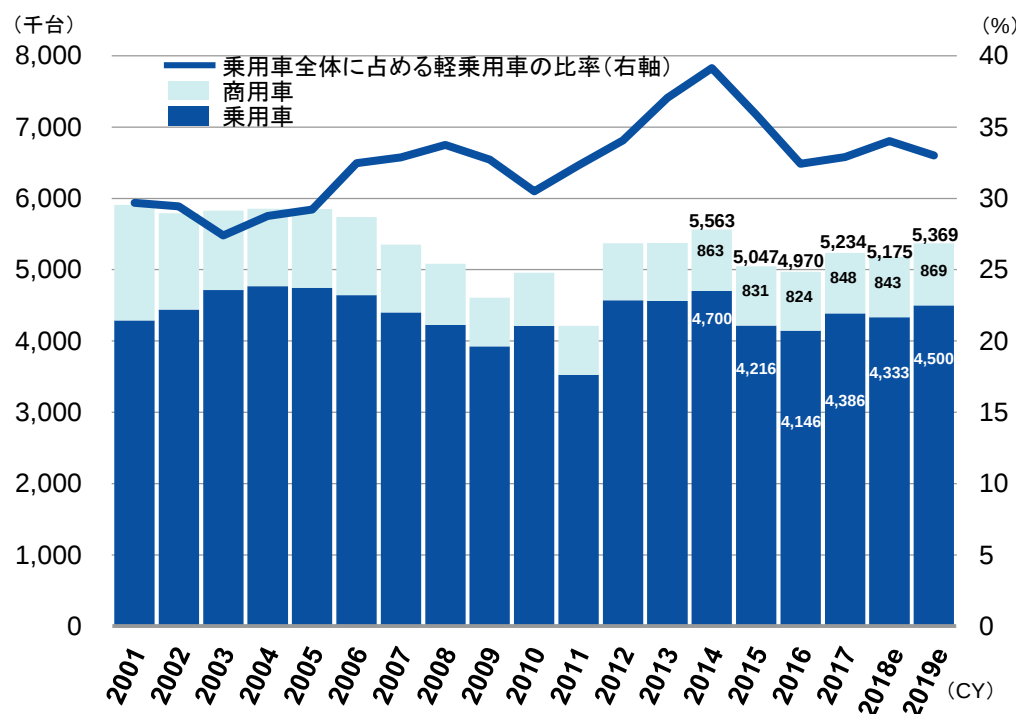
（百万台）	CY 2016	CY 2017	CY 2018e	CY 2019e
日本	4.97	5.23	5.18	5.37
中国	27.94	28.94	28.80	28.97
インド	3.67	4.02	4.27	4.47
ASEAN 5	3.04	3.24	3.32	3.44
米国	17.86	17.55	17.54	17.43
西欧5カ国	12.71	12.92	13.19	13.13
ロシア	1.61	1.78	2.03	2.21
ブラジル	2.05	2.24	2.51	2.70

（出所）（一社）日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】 2018年は一服も、2019年は消費増税の駆け込み需要で増加へ

- 2018年の国内自動車販売台数は5,175千台(前年比▲1.1%／前回予想比+7千台)と微減を予想
 - 乗用車は、量販車種での新型車投入効果一巡による販売減などを見込む
 - 商用車は、前年の排ガス規制強化前の駆け込み需要に対する反動減の影響により微減を予想
- 2019年は、消費増税に伴う駆け込み需要により5,369千台(前年比+3.7%)と増加を予想
 - 与党・政府が検討している自動車税改革の内容次第では駆け込み需要、及びその反動減は軽減される可能性も

国内自動車販売台数推移



四半期別／車種別 国内自動車販売台数実績

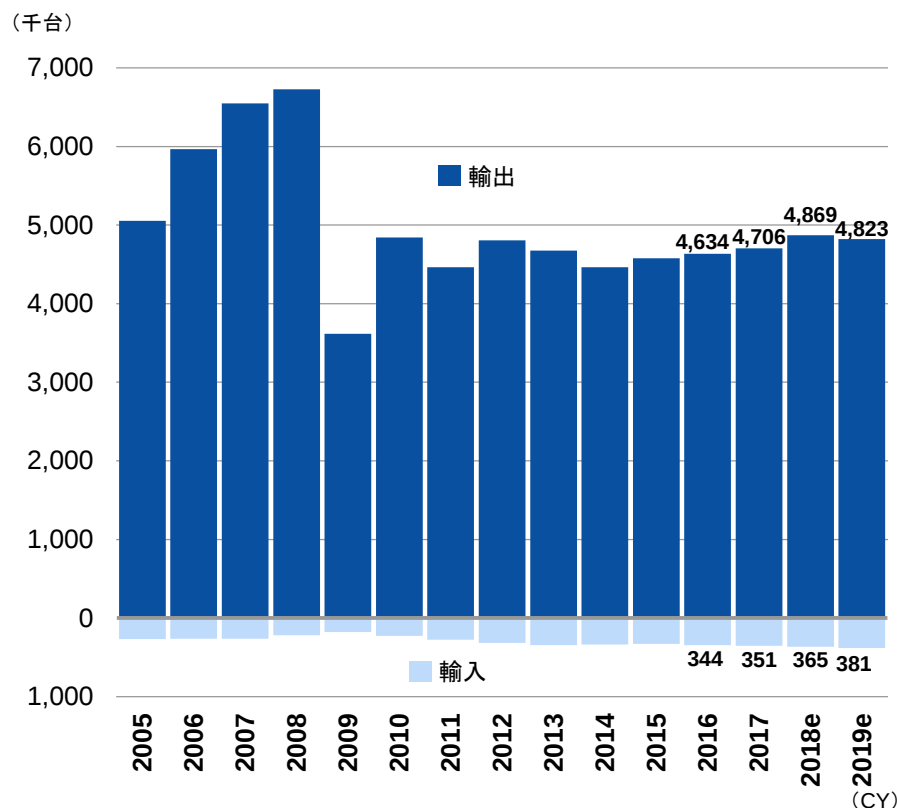
	(千台)	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2016年	1-3月	797	447	227	1,470	▲6.9
	4-6月	627	262	188	1,077	▲1.9
	7-9月	705	320	205	1,229	▲0.2
	10-12月	673	316	205	1,194	4.9
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0

（出所）（一社）日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

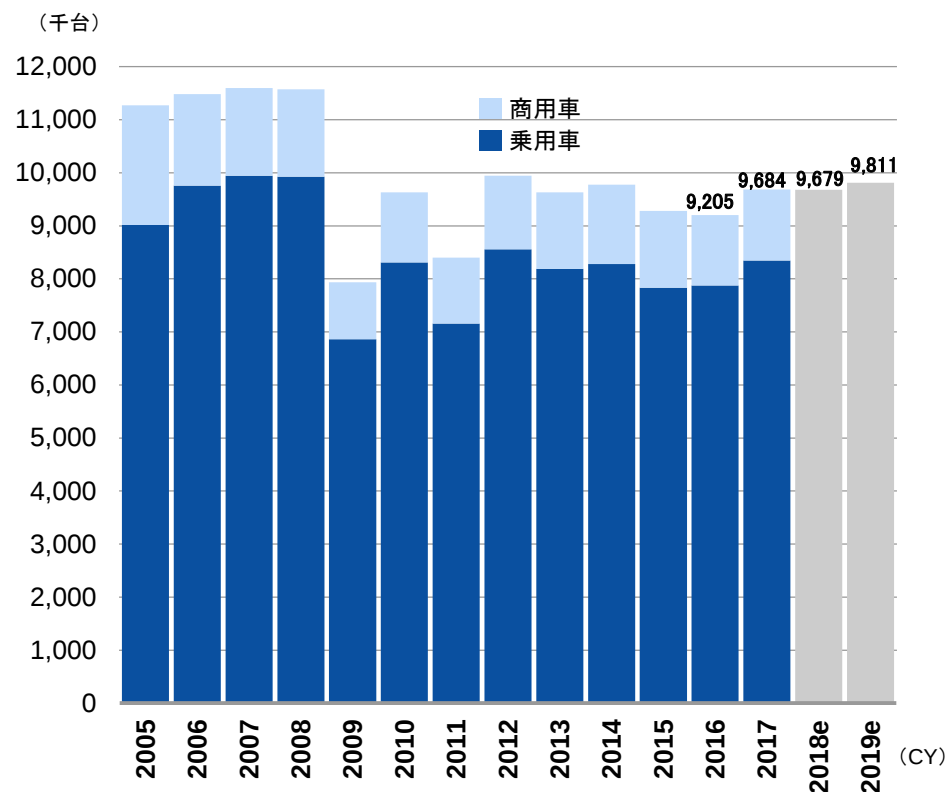
【輸出入・国内生産】 輸出は一進一退、国内生産はほぼ横ばいに

- 2018年の輸出は、中近東・中国向けの増加を背景に、4,869千台（前年比+3.5%／前回予想比+7千台）を予想
 - 対米輸出台数が2018年下期にかけて伸び悩んでおり、2019年は足下のトレンドの継続により前年比微減と予測
- 2018年の国内生産は、輸出が増加するも内需が減少し、9,679千台（前年比▲0.1%／前回予想比+19千台）を予想
 - 2019年の国内生産は、輸出が減少するものの、内需が増加することで微増と予測

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移

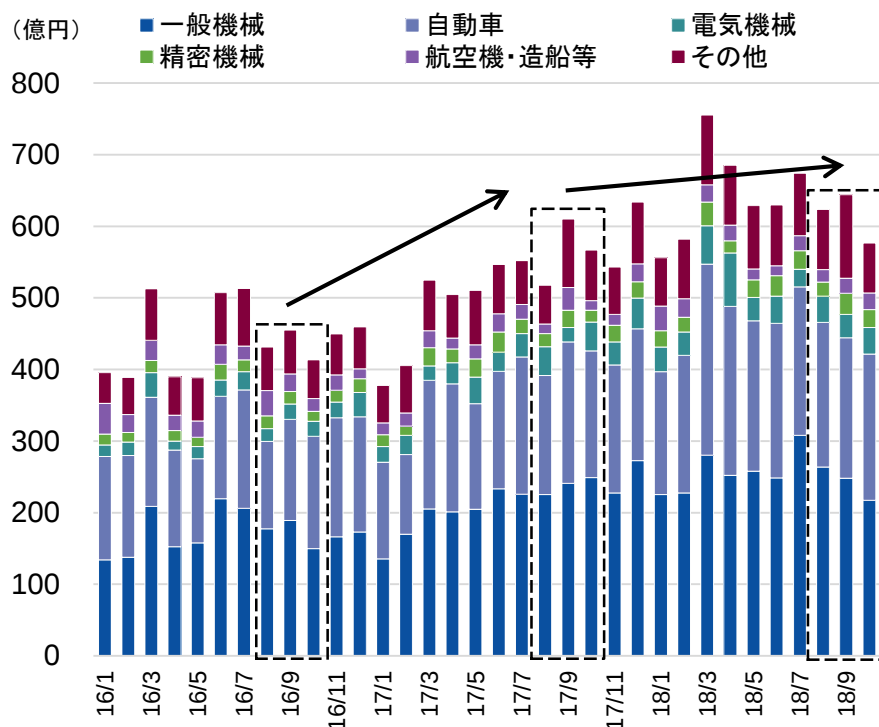


(出所) (一社) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】 2019年の内需は2018年対比減少で着地する見通し

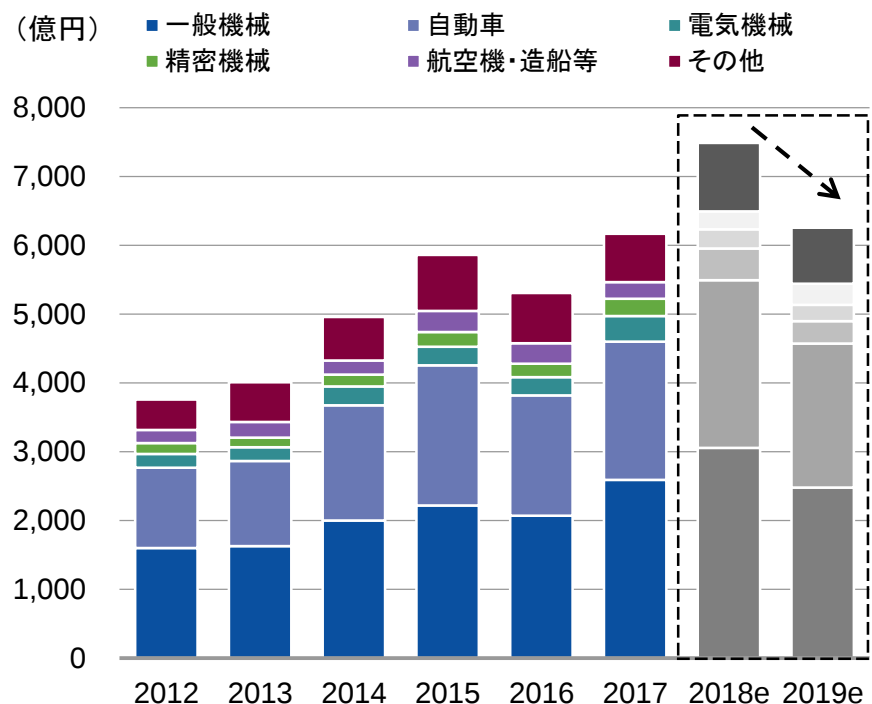
- 2018年1～10月の日系メーカーの国内受注額は、6,356億円（前年同期比+24.2%）と増加
 - 足下、一般機械や電気機械向けの受注が縮小傾向であるが、他の主要産業は引き続き堅調に推移
- 2018年は7,490億円（前年比+19.0%／前回予想比+430億円）、2019年は6,300億円（同▲15.9%）での着地を予想
 - 2019年は、半導体関連投資の減少や東京オリンピック関連投資の一巡に加え、米中貿易摩擦の影響による設備投資抑制の懸念も

国内受注の業種別実績（月別）



（出所）日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移（国内）



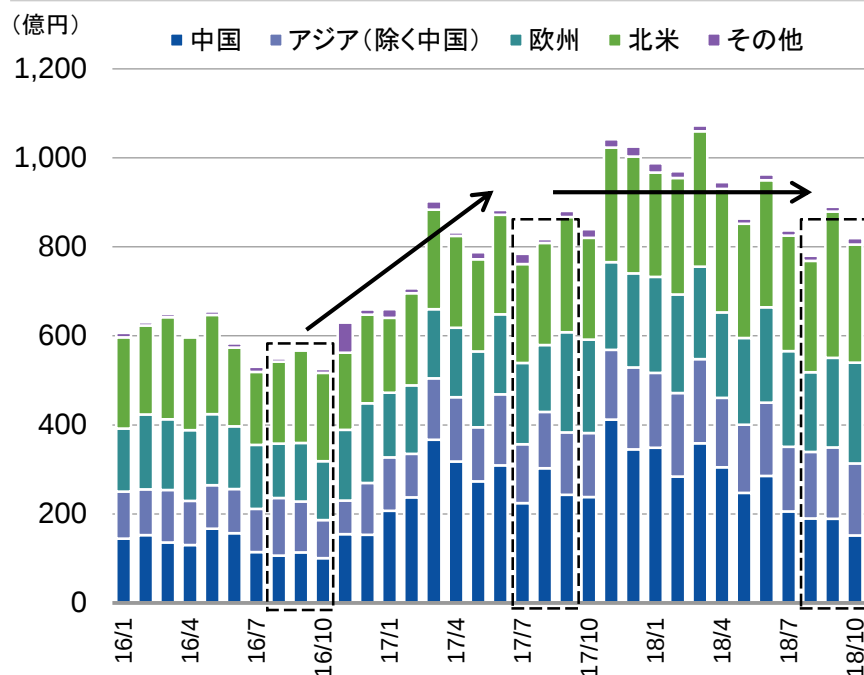
（出所）日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2018年、2019年はみずほ銀行産業調査部予想

（CY）

【外需】 2019年の外需は、中国市況の悪化を主因に全体で減少する見通し

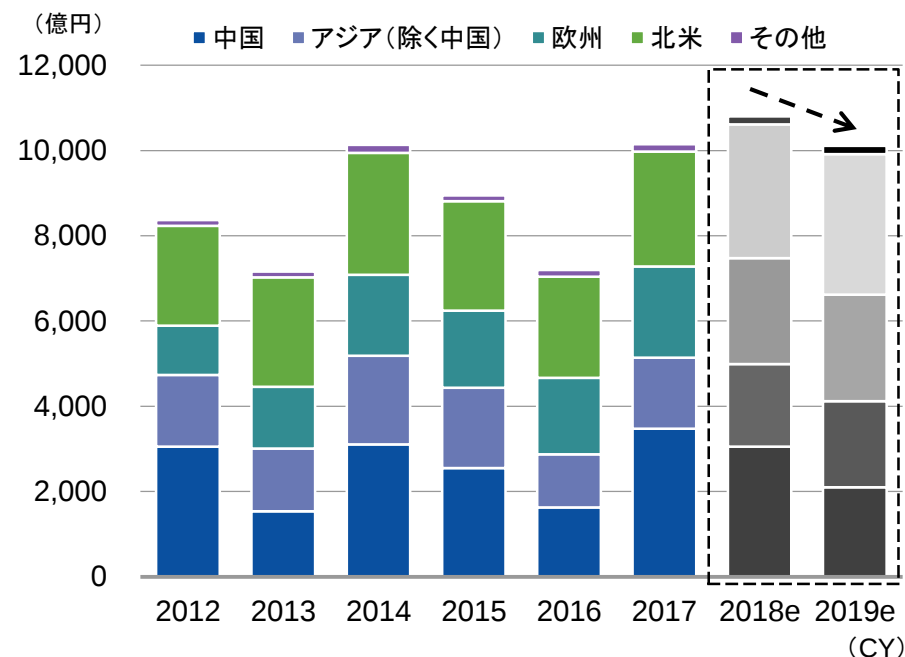
- 2018年1～10月の日系メーカーの海外受注実績は、9,130億円(前年同期比+12.8%)と増加
 - 中国向け受注の減少を、北米・欧州の主要地域での堅調な受注増加がカバー
- 2018年は10,794億円(前年比+6.4%／前回予想据え置き)と増加、2019年は10,111億円(同▲6.4%)と減少を予想
 - 2019年は米中貿易摩擦の影響による中国向けの受注減少を見込む
 - 中国景気の減速などの悪影響が想定されるも、中国以外の主要地域への波及規模や時期は不透明

外需地域別受注額推移(月別)



(出所) 日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移

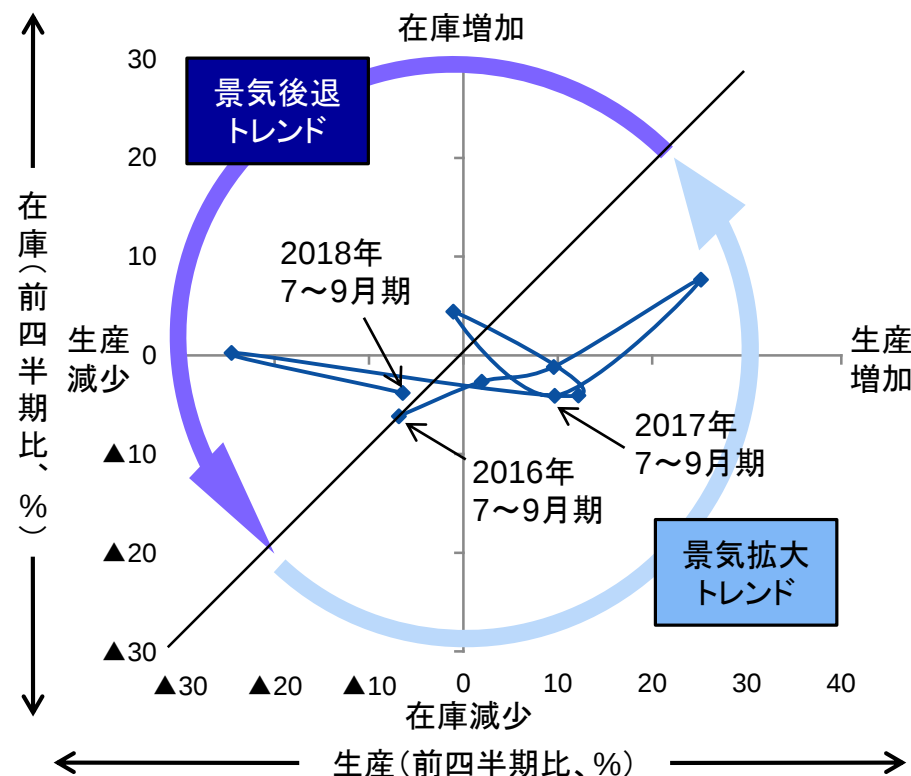


(出所) 日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年、2019年はみずほ銀行産業調査部予想

【在庫、価格】 受注の落ち着きにより、コア部品供給不足は緩和

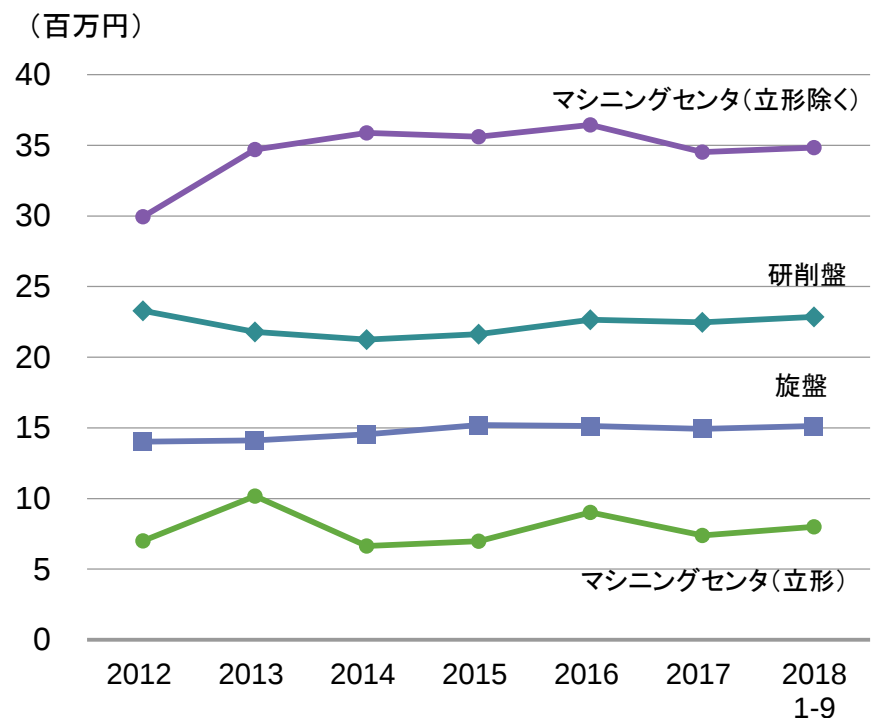
- 2018年7～9月期の生産は、足下の受注の落ち着きにより前四半期比▲6.4%と減少、在庫も同▲3.8%と小幅に減少
 - 前四半期の減産要因であった、LM(Linear Motion)ガイドなどのカスタマイズ部品の供給不足は緩和
 - 2019年上半期の生産は受注残の積み残しを背景に、2018年下半期と同水準で推移する見通し
- 機種別単価は概ね横ばい圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、底堅い受注を背景に2018年も横ばいを予想

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



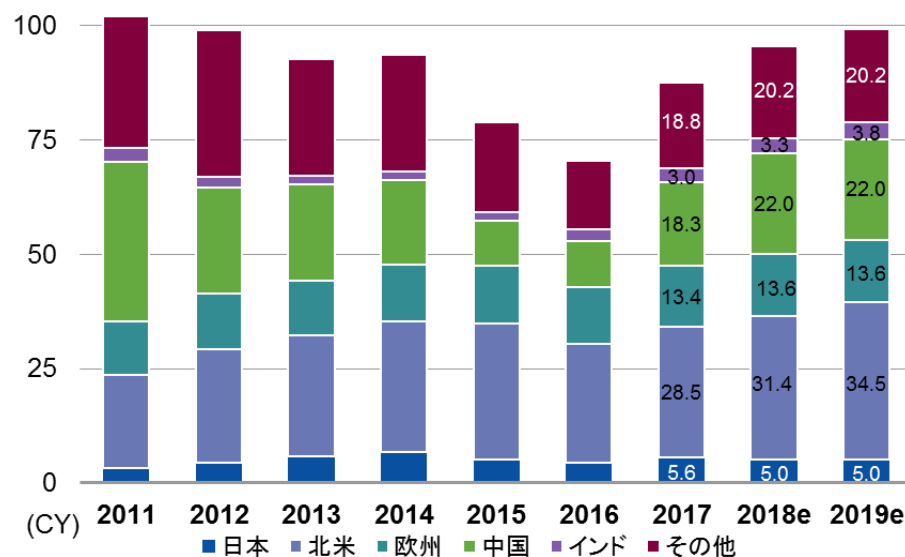
(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年は1月から9月までの実績値

【需要】 グローバル需要は続伸するも成長率は鈍化

- 2018年のグローバル需要は、北米の建設および資源関連や、政府主導による中国のインフラ需要、加えてインドネシアにおける資源関連の増加を見込み、前年比+9.0%の増加を見込む(前回予想据え置き)
 - ― 内需は、2017年の環境規制強化前の駆け込み需要の反動減により減少
- 2019年のグローバル需要も、北米が牽引し、前年比+3.8%の増加を予想(前回予想据え置き)
 - ― 中国ではインフラ投資の拡大方針が示されているものの、先行きは依然不透明であり横ばいを見込む。従って、グローバル需要全体の成長は鈍化の見通し

建設機械販売額推移(世界・年次)

(US\$ Billion)

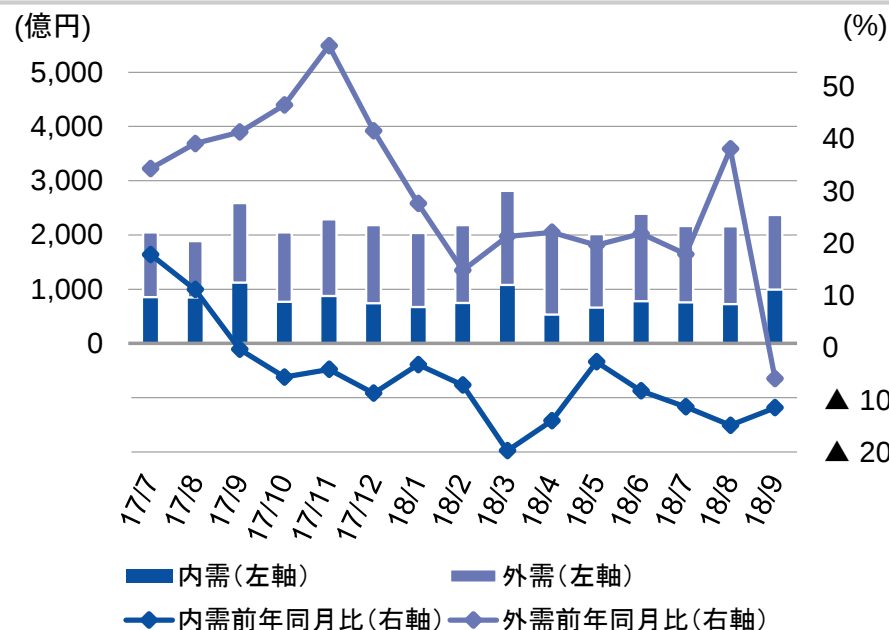


(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキップステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械出荷額推移(日本・月次)

(億円)



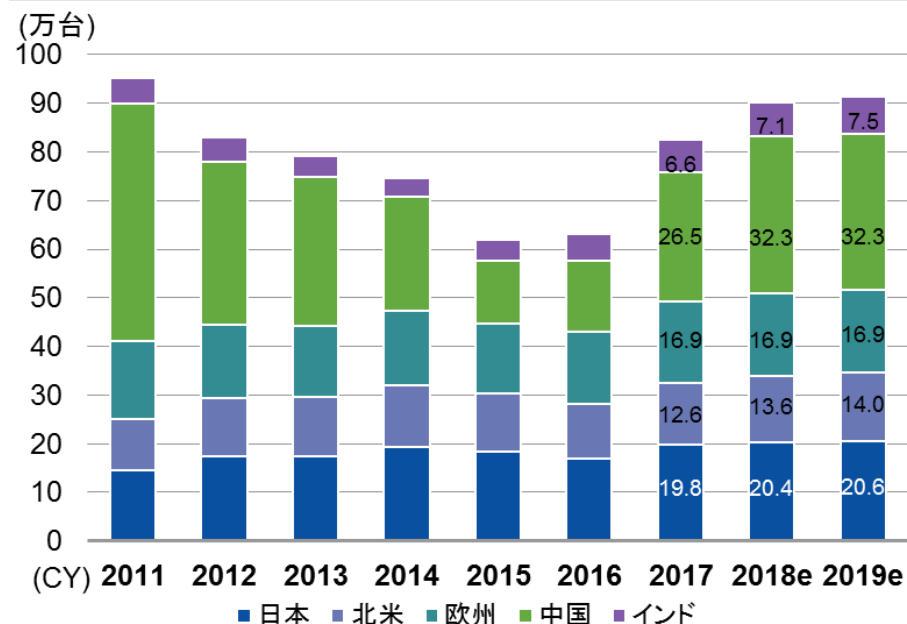
(出所) (社) 日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

【生産】 需要の成長を背景に生産台数も増加

- 2018年のグローバル生産は、北米・中国を中心とした堅調なインフラ需要により、前年比+9.6%の増加を見込む(前回予想据え置き)
 - 国内生産は、排ガス規制に伴う内需向けの減少分を、旺盛な外需向けの増加が上回るため、前年比増加を見込む
- 2019年もグローバル生産は、需要の成長に伴い前年比+1.0%の増加を見込む(前回予想据え置き)

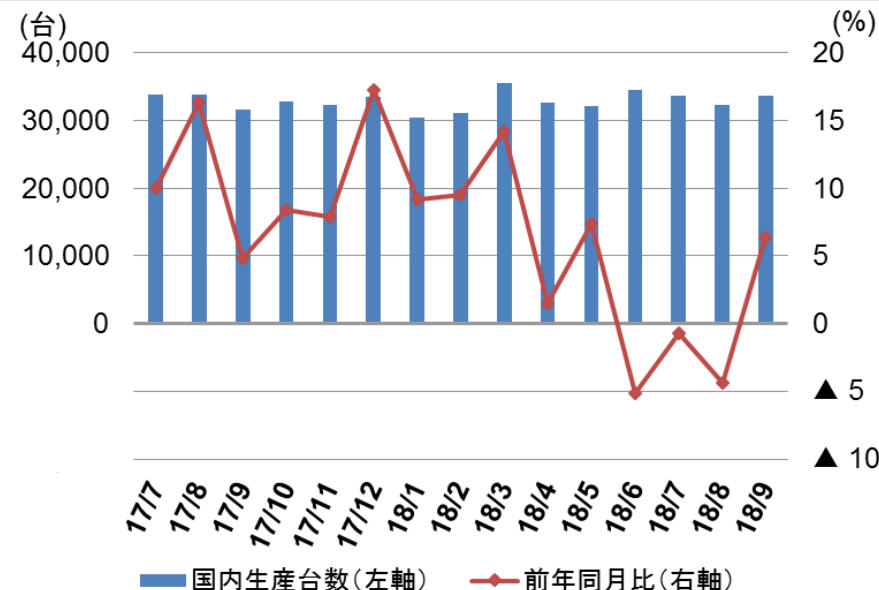
建設機械生産台数推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移(日本・月次)



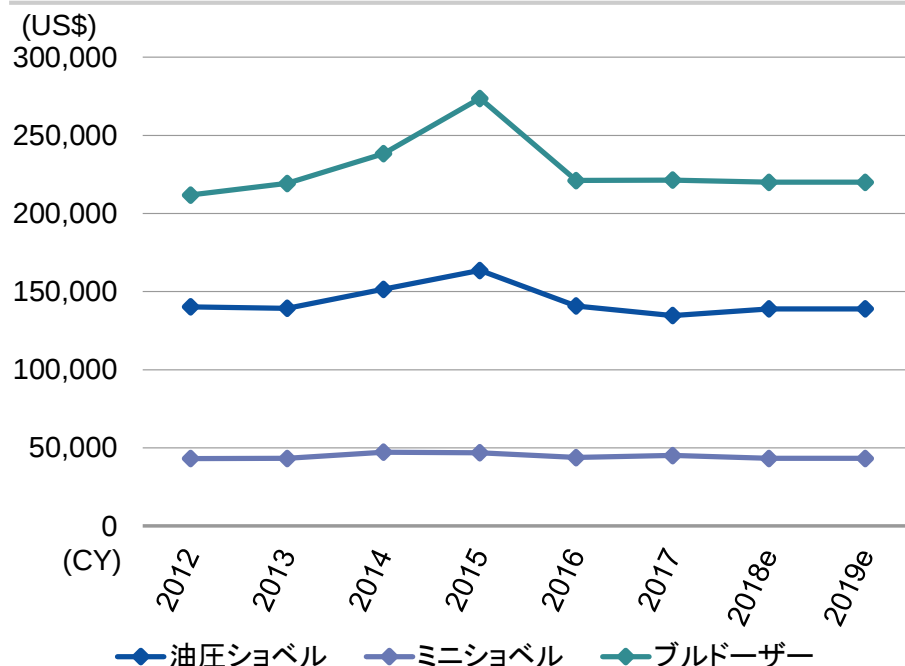
(出所) (社) 日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械

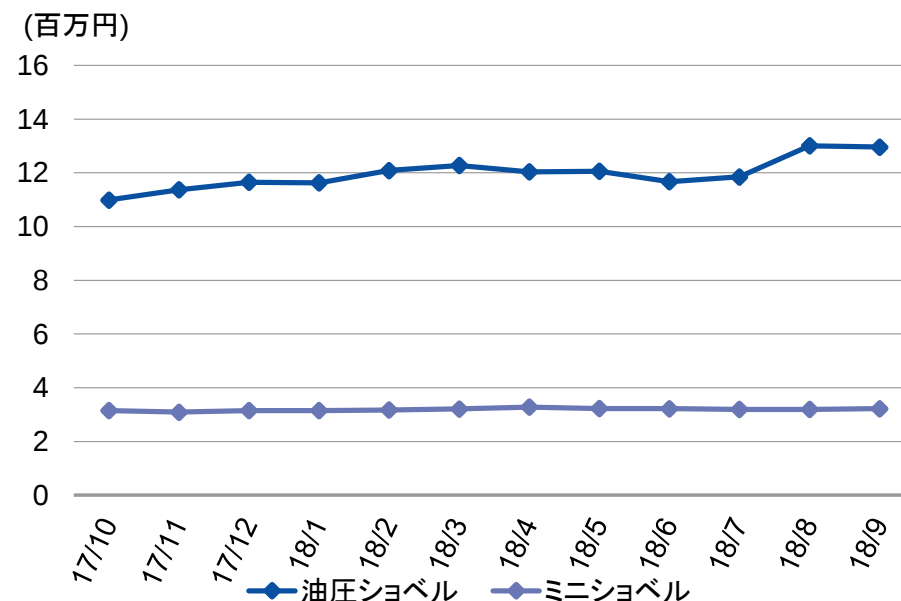
【市況】 販売価格は一部機種で上昇

- 2018年の主要機種の年次平均価格は、需給が引き締まっている油圧ショベルの上昇を見込む(前年比+3.2%／前回予想据え置き)
 - 日本の油圧ショベルの価格は、足下で外需向けに大型油圧ショベルの販売割合が増加しているため上昇
- 2019年の価格は、大幅な需給環境の変化はないと想定されるため、前年比横ばいを見込む

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)



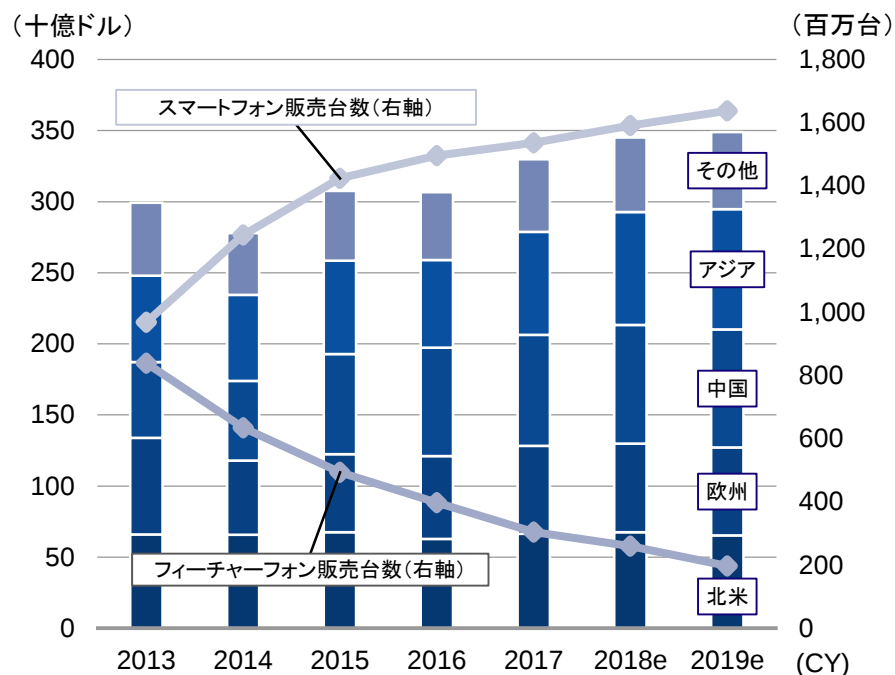
(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 出荷数量は頭打ちとなり、高性能化による単価上昇が支える

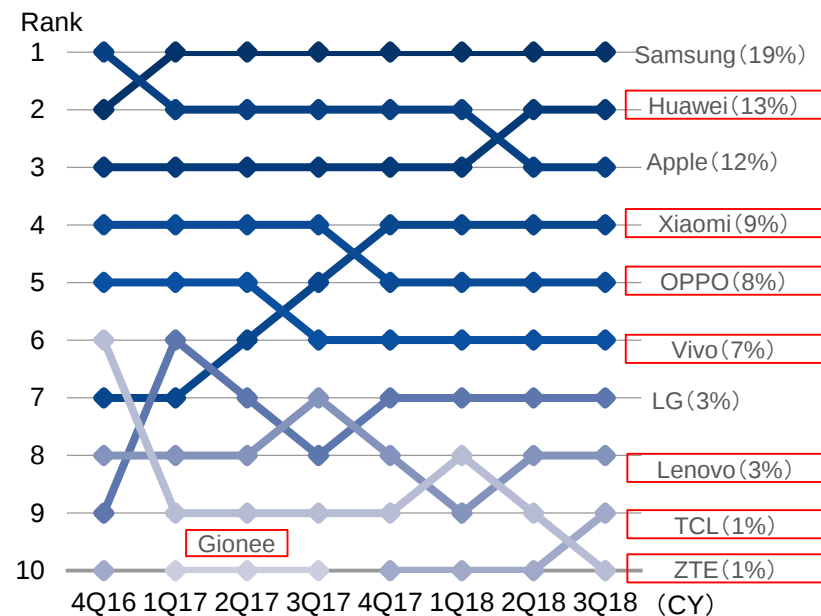
- 2018年の出荷額は3,450億ドル(前年比+4.6%／前回予想比▲88億ドル)と伸び率は鈍化するも増加する見込み
— 中国では出荷数量は減少局面となったが、中価格帯以上へのシフトを背景とした単価上昇により出荷額は増加
- 2019年の出荷額は3,490億ドル(前年比+1.2%／前回予想比▲168億ドル)と横ばい圏を見込む
— アジアでは継続して市場拡大が進むものの、不透明感高まる中国での市場規模縮小により全体として横ばいで推移

世界携帯電話市場規模推移



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移

(ご参考)スマートフォンメーカーランキング推移

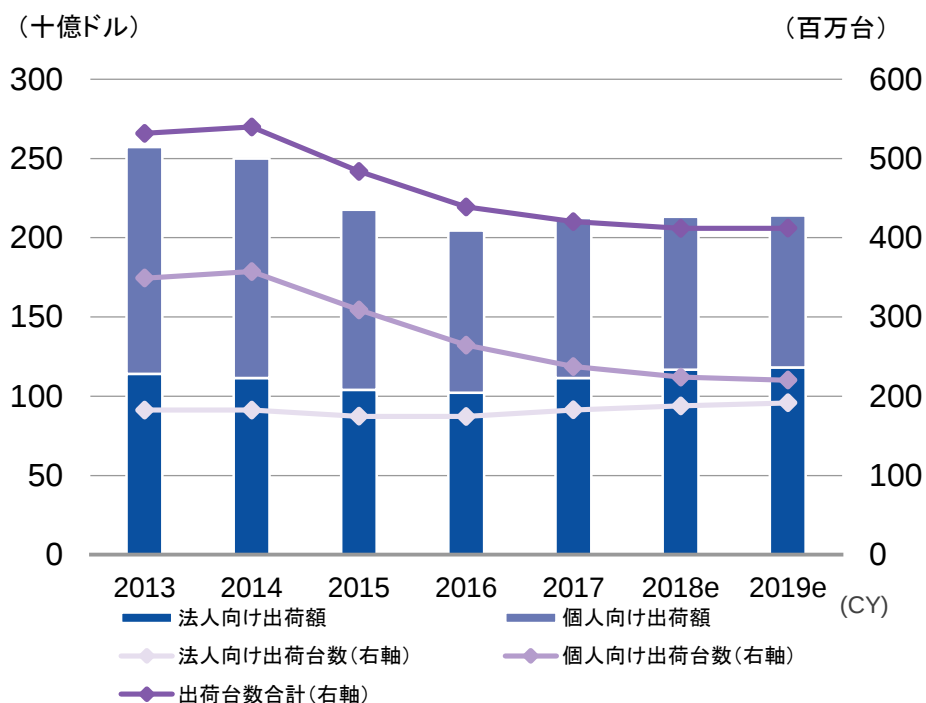


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注1)市場シェアは販売台数ベース
(注2)枠囲みは中国メーカー

【PC・タブレット】 堅調な法人需要と個人向け端末の平均単価上昇で出荷額増加

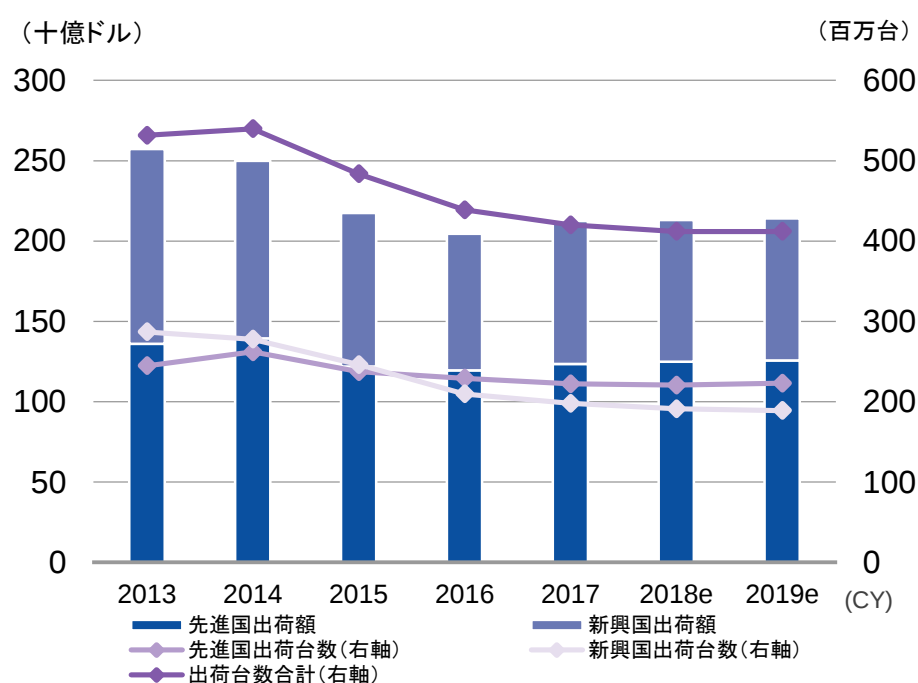
- 2018年の出荷額は2,132億ドル(前年比+0.4%／前回予想比+11億ドル)と2年連続で増加となる見込み
 - 個人向けは、ハイエンド端末の出荷増による平均単価上昇等によりほぼ前年並みを確保
 - 法人向けは、Windows10への更新需要を背景として、引き続き増加で着地
- 2019年の出荷額は2,141億ドル(前年比+0.4%／前回予想比+5億ドル)と引き続き増加が続く見通し
 - 個人向けは台数減少の影響を高機能化による単価上昇でカバーし横ばい推移
 - 法人向けは、2020年にサポート終了となるWindows7からの切り替え駆け込み需要により底堅く推移

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界PC・タブレット地域別市場規模推移



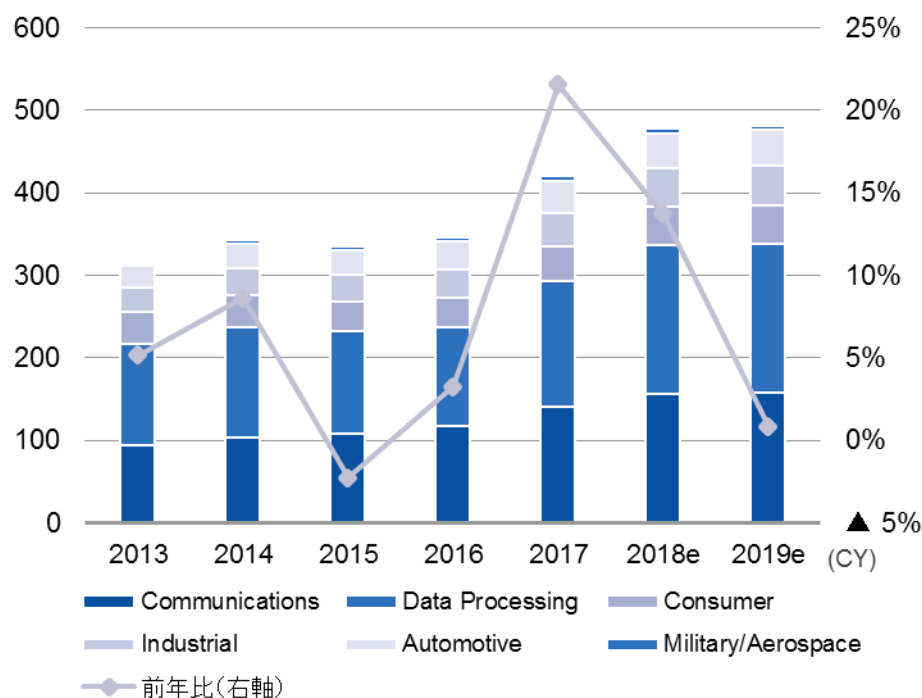
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 成長に陰り、2019年は端境期の一年

- 2018年の出荷額は4,780億ドル(前年比+13.7%／前回予想比▲13億ドル)と前年に続き増加する見込み
— サーバー向け等の旺盛な需要を背景にメモリ市場を中心とした各分野で拡大
- 2019年の出荷額は4,820億ドル(前年比+0.8%／前回予想比▲310億ドル)と前年並みに留まる見込み
— 2018年後半から各分野で需要が減速しており、メモリを中心に一旦足踏み。需給バランスに留意が必要

世界半導体市場規模推移(出荷額)

(十億ドル)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

(CY)

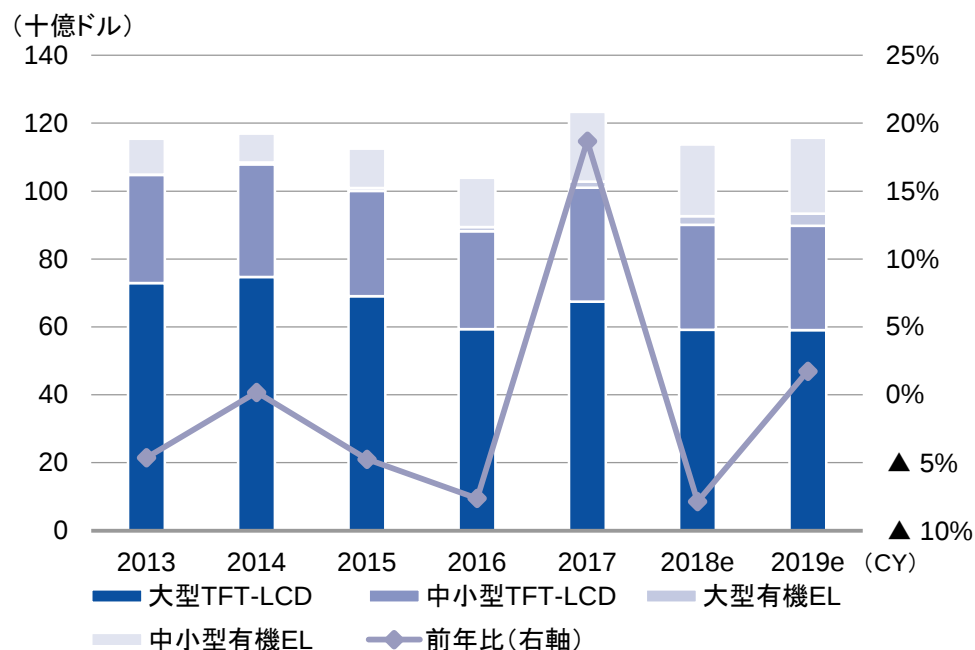
分類	主要なアプリケーション	2013-2017 CAGR	2018e 前年比	2019e 前年比
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+10.8%	+10.7%	+0.6%
Data Processing	PC、タブレット、 事務機、サーバー	+5.3%	+18.0%	+1.0%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	+2.1%	+12.1%	+0.6%
Industrial	製造システム、医療機器、 セキュリティ、エネルギー管理システム等	+8.8%	+13.5%	+1.1%
Automotive	自動車	+9.6%	+9.9%	+1.2%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+11.5%	+11.1%	+0.0%
Total Semicon		+7.4%	+13.7%	+0.8%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 中小型有機EL市場の拡大スピード減速により出荷額は伸び悩む

- 2018年の出荷額は1,137億ドル(前年比▲7.9%／前回予想比▲1億ドル)と2年ぶりに減少に転じる見込み
 - LCDは、中小型・大型ともに需給緩和、中国企業の価格攻勢を背景とした単価下落により出荷額が減少
 - スマートフォン向けの需要拡大が期待された中小型有機ELでは、iPhoneXシリーズの失速により微増に留まる
- 2019年の出荷額は1,157億ドル(前年比+1.7%／前回予想比▲1億ドル)と横ばい圏で推移する見通し
 - スマートフォンの有機EL搭載端末増加による単価上昇を見込むものの微増に留まる

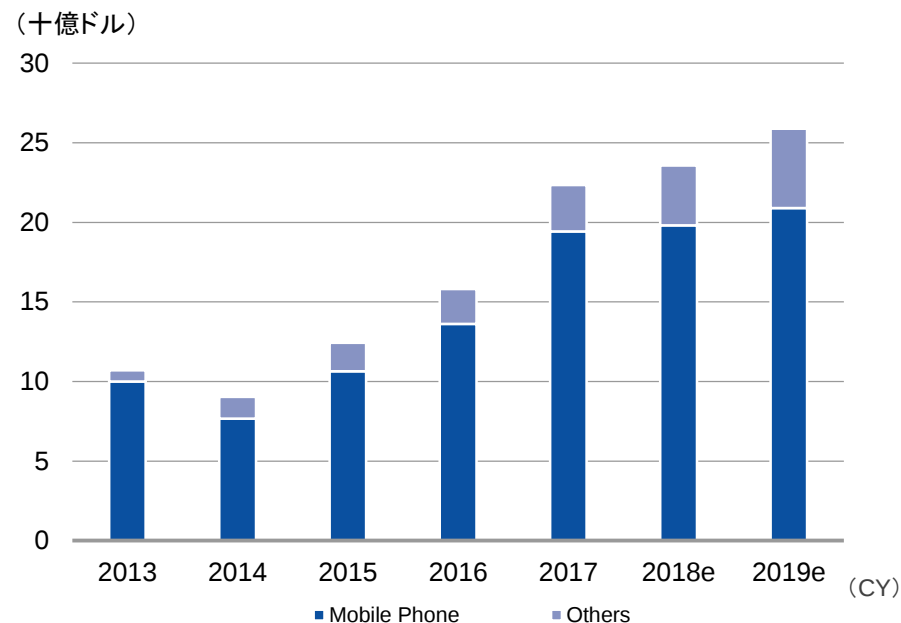
世界主要FPD市場規模推移(出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

世界有機EL市場規模推移(出荷額)

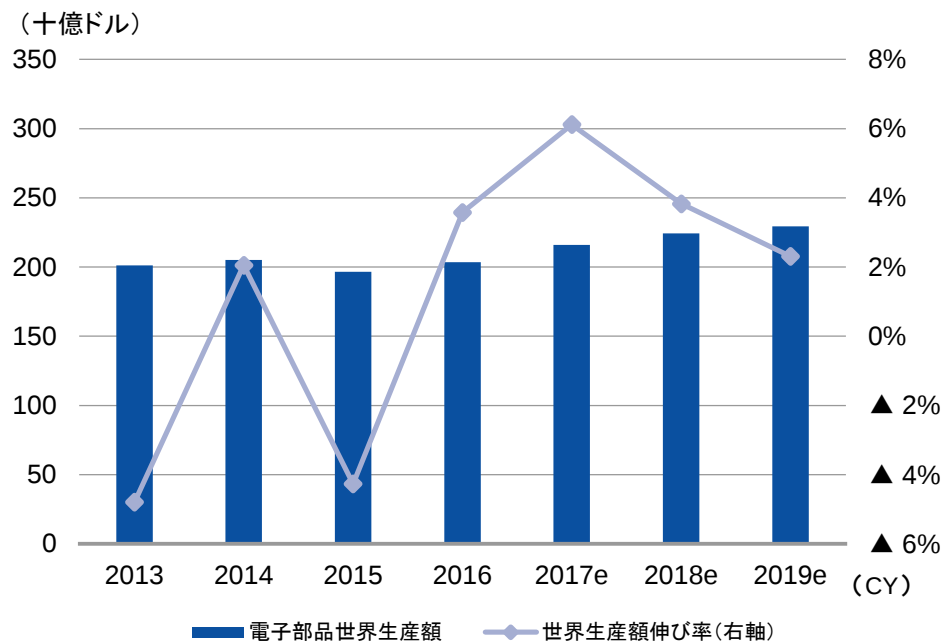


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 産業向けおよび搭載員数増加が下支えするも成長率は鈍化

- 2018年の生産額は2,242億ドル(前年比+3.8%／前回予想据置き)と増加の見込み
 - スマホ出荷台数の伸びは鈍化するも、中価格帯以上へのシフトによる搭載員数増加が市場拡大に寄与
- 2019年の生産額は2,294億ドル(前年比+2.3%／前回予想比▲1億ドル)と成長率は鈍化
 - スマホ市場の成熟化が進むものの、自動車分野・産業分野向けにおける需要および搭載員数増加基調を維持

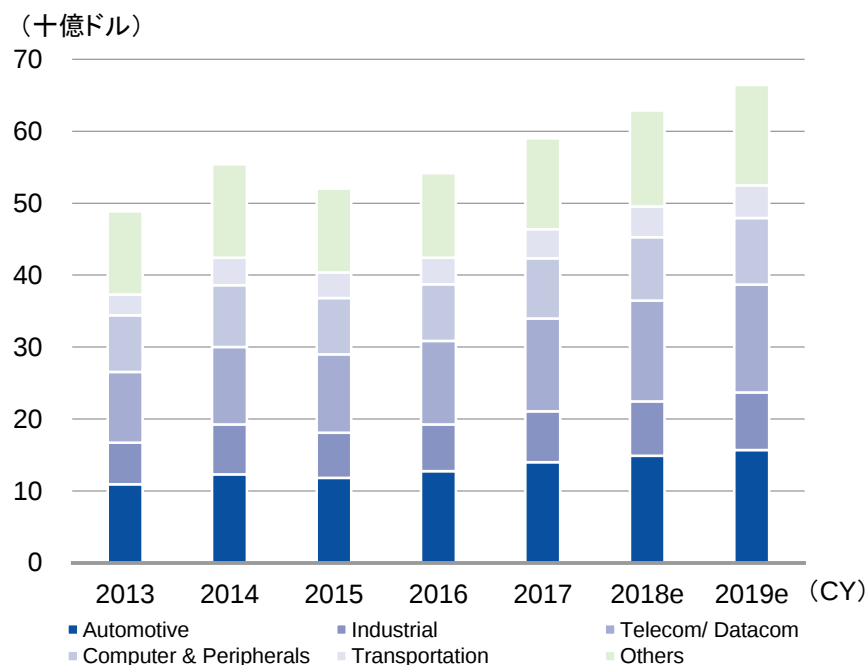
世界電子部品市場規模推移



(出所) 電子情報技術産業協会等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(ご参考) 世界コネクタ市場規模推移



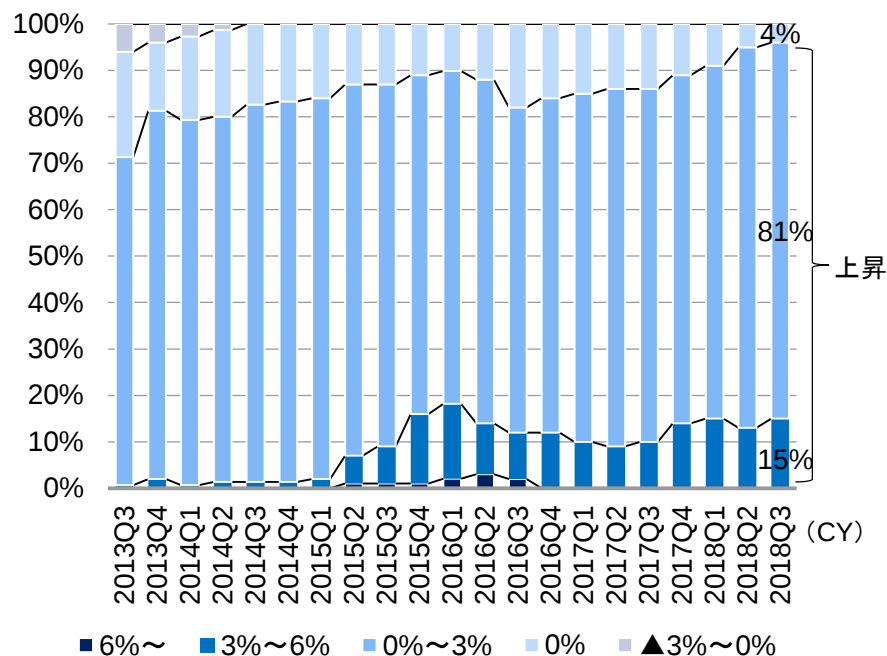
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 用途別出荷額の推移

【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

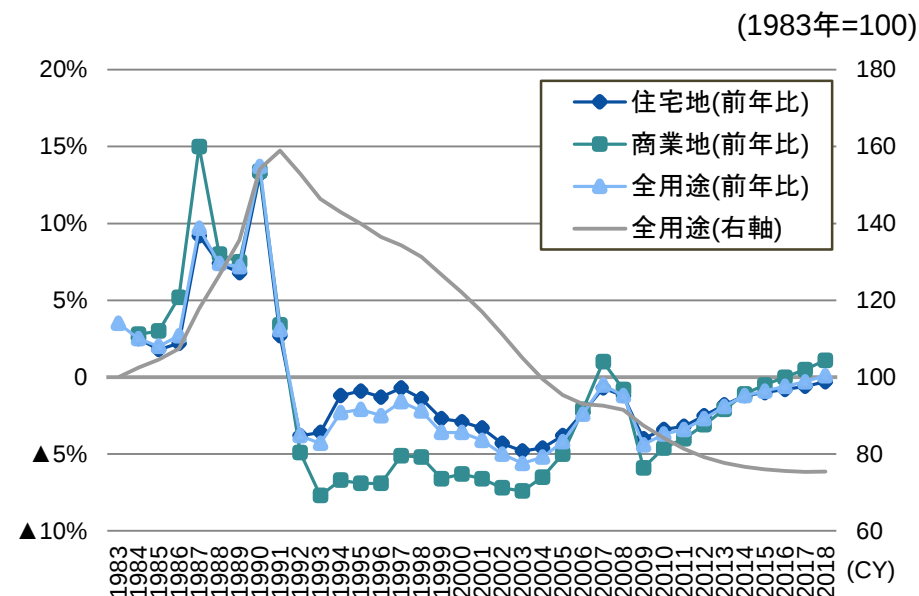
- 2018年7～9月における主要都市の地価は全体の9割以上の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想
 - 好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引
 - 良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続
- 2018年基準地価は、全国平均(全用途)が27年ぶりに前年比上昇に転じる

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

基準地価(全国平均)の長期推移

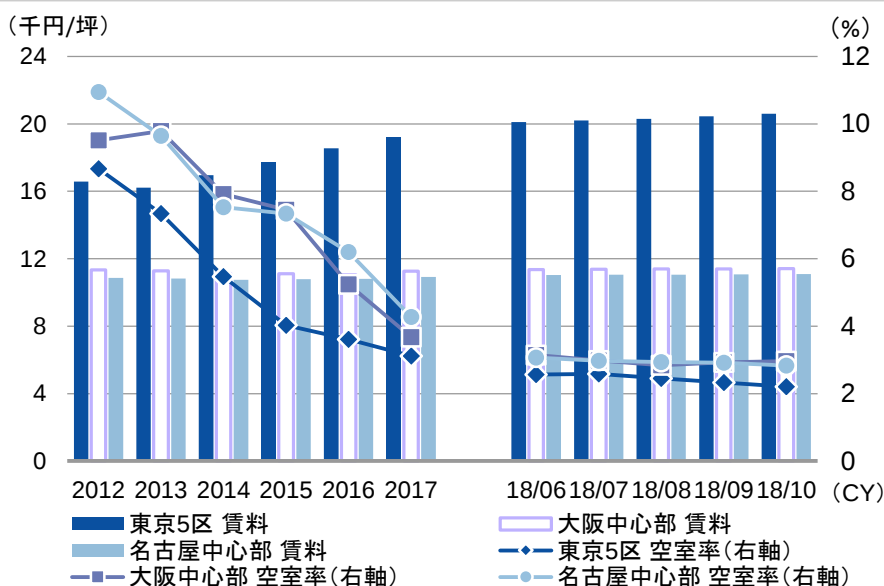


(出所)国土交通省「都道府県地価調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

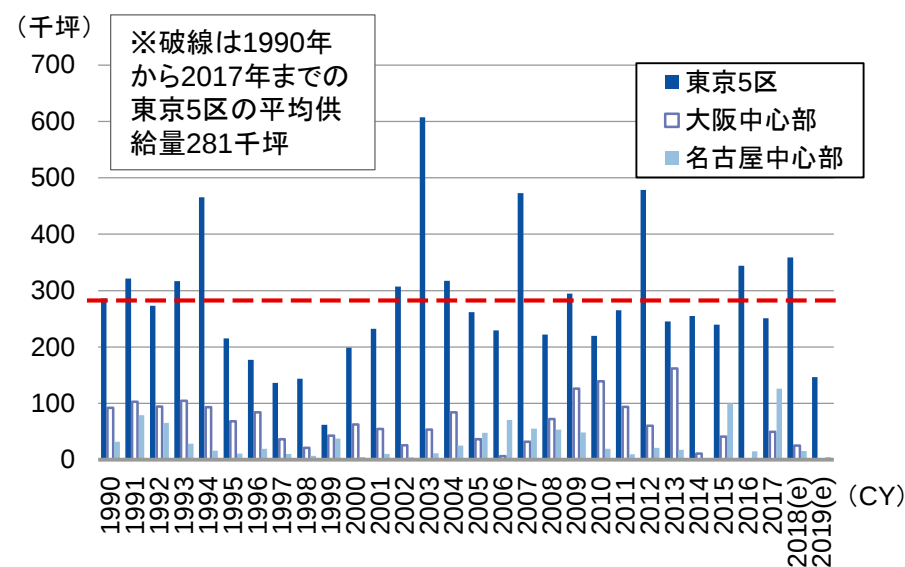
【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィス需要は底堅く、2018年、2019年も空室率・賃料は堅調な推移を予想
 - 企業の業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
 - 東京5区は賃料の上昇、空室率の低下が続いており、2018年10月の空室率は2.2%(前月比▲0.1%)
- 2018年のオフィスビル供給は、東京5区で29棟／359千坪、大阪中心部で1棟／25千坪、名古屋中心部で1棟／15千坪の供給を予定。2019年は、東京5区で18棟／147千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪の供給を予定

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



(出所) 両図表とも三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2018年以降は2018年10月末時点の三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注2) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

【住宅】 新設住宅着工戸数は概ね横ばいでの推移

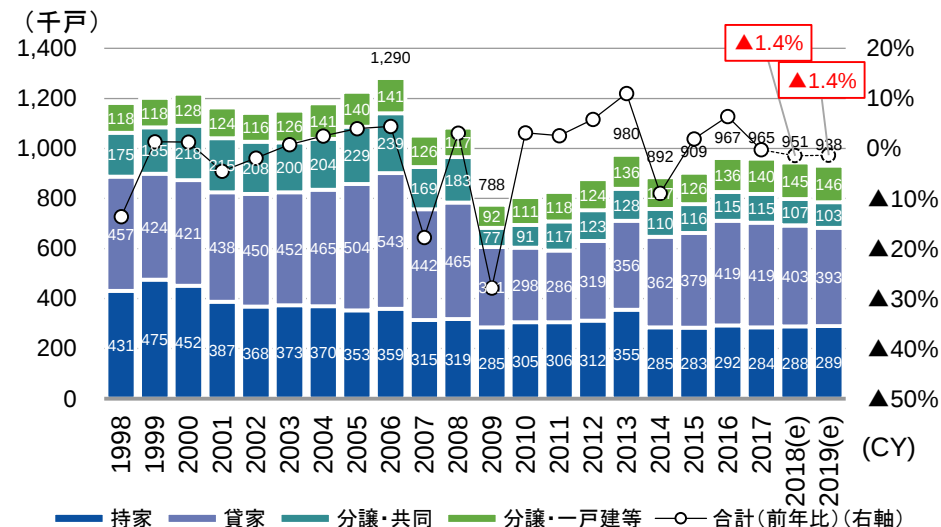
- 2018年1～9月の新設住宅着工戸数は、696千戸（前年同期比▲3.3%）
 - 貸家は建設需要の一巡やアパートローン融資審査厳格化の影響が大きく、マイナスでの継続を見込む
 - 2018年は951千戸（前年比▲1.4%）と微減での着地を予想
- 2019年の新設住宅着工戸数は938千戸（前年比▲1.4%）を予想
 - 総じて、消費増税前の駆け込み需要及び増税後の反動減は前回増税時より軽微に留まると予想

2018年の新設住宅着工戸数

2018年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年比	
	7～9月	累計 (1～9月)	7～9月	累計 (1～9月)
合計	246	696	▲0.2%	▲3.3%
持家	75	207	+0.1%	▲1.9%
貸家	107	295	▲2.0%	▲4.8%
分譲・共同	27	82	▲0.1%	▲9.9%
分譲・一戸建等	38	112	+4.3%	+3.9%

（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

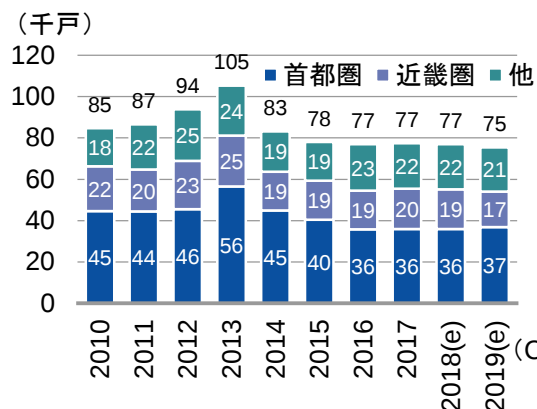
（注）2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

【住宅】 分譲マンション供給戸数は概ね横ばいでの推移

- 2018年1～10月のマンション供給戸数は、首都圏で26千戸（前年同期比+0.8%）、近畿圏が16千戸（同▲0.7%）
 - 首都圏は神奈川県、千葉県の高層物件の販売好調が影響し、供給戸数が微増
 - 首都圏の初月契約率は好不調の目安とされる70%を下回る月が大半となっているものの、デベロッパー各社は売り急ぎをしない慎重な販売姿勢を継続
- 2019年の供給戸数は75千戸程度と、前年比▲2.0%の微減を予想
 - 消費増税前の駆け込み需要も予想される一方、デベロッパー各社の慎重な販売姿勢が継続する見通し

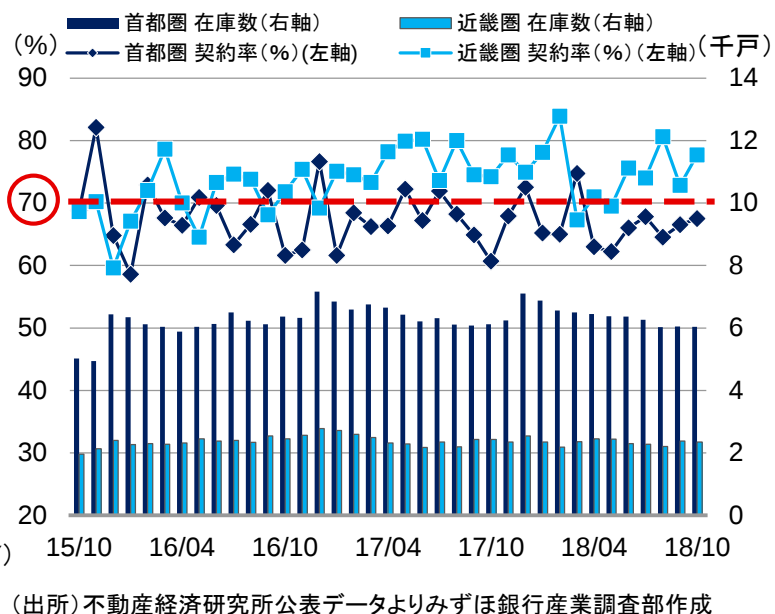
分譲マンション供給戸数の推移

2018年	供給戸数		前年比	
	7～10月	累計 (1～10月)	7～10月	累計 (1～10月)
首都圏	10,755	26,259	▲ 5.0%	+ 0.8%
近畿圏	6,526	15,613	▲ 5.5%	▲ 0.7%

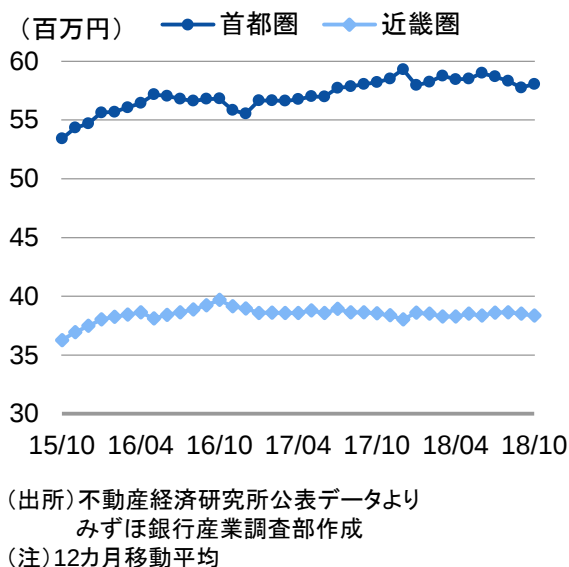


(出所) 不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

初月契約率と在庫数の推移



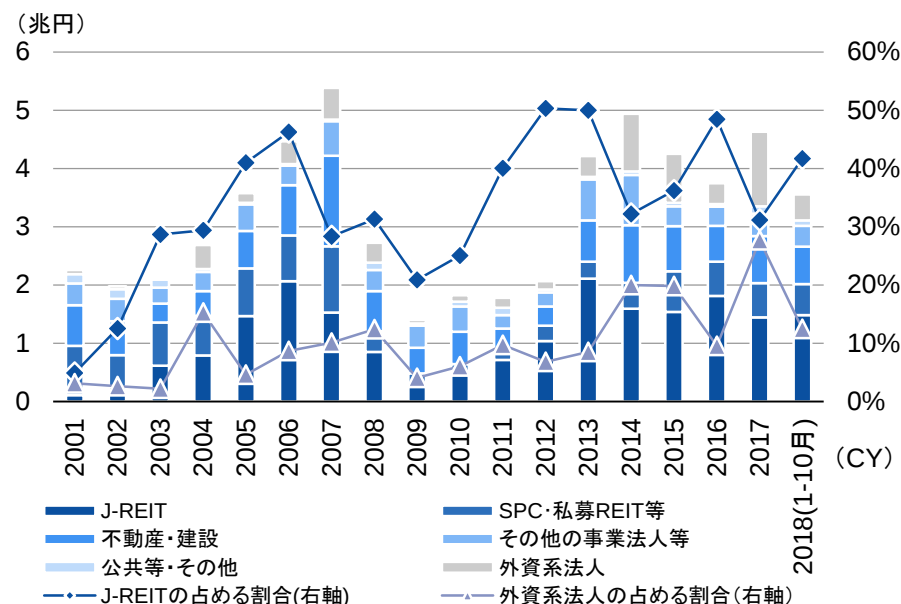
新築マンション価格の推移



【売買】 不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移

- 2018年1～10月の不動産取引額は約3.6兆円（前年同期比▲4.9%）
 - 昨年、一時的に増加した外資系法人による取引額が例年並みの水準となる一方、J-REIT、SPC・私募REITによる取得金額が前年同期を大幅に上回り市場を牽引している
 - 期待利回りは、アセットタイプ・エリアによっては低下を続けており、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資意欲は旺盛な一方、投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっており、不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移すると予想

不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



（出所）都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

アセットタイプ・エリア別期待利回りの一覧

（単位：%）	17年10月	18年4月	18年10月	（単位：%）	17年10月	18年4月	18年10月
オフィスビル				商業店舗（郊外型ショッピングセンター）			
東京（丸の内・大手町）	3.5	3.5	3.5	東京（郊外）	5.5	5.5	5.4
大阪（御堂筋）	4.9	4.8	4.7	大阪	5.9	5.8	5.8
名古屋（名駅）	5.2	5.1	5.0	名古屋	6.1	6.0	6.0
賃貸住宅（ファミリー）				ビジネスホテル			
東京（城南）	4.6	4.5	4.4	東京（JR・地下鉄の主要駅周辺）	4.5	4.5	4.5
大阪	5.2	5.0	5.0	大阪（JR新大阪駅周辺）	5.0	4.9	4.8
名古屋	5.4	5.3	5.2	名古屋（栄地区）	5.5	5.4	5.2
賃貸住宅（ワルーム）				物流施設（配送型シングルテナント）			
東京（城南）	4.5	4.5	4.4	東京（湾岸/江東地区）	4.6	4.5	4.5
大阪	5.0	5.0	4.9	東京（内陸/多摩地区）	4.8	4.8	4.7
名古屋	5.3	5.2	5.1	大阪（湾岸/大阪港地区）	5.0	5.0	5.0
商業店舗（都心型高級専門店）				大阪（内陸/東大阪周辺）	5.3	5.1	5.0
東京（銀座）	3.6	3.5	3.4	名古屋（湾岸/名古屋港地区）	5.2	5.2	5.0
大阪	4.8	4.7	4.6	名古屋（内陸/名古屋市北部）	5.4	5.4	5.3
名古屋	5.3	5.1	5.0				

（出所）日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移

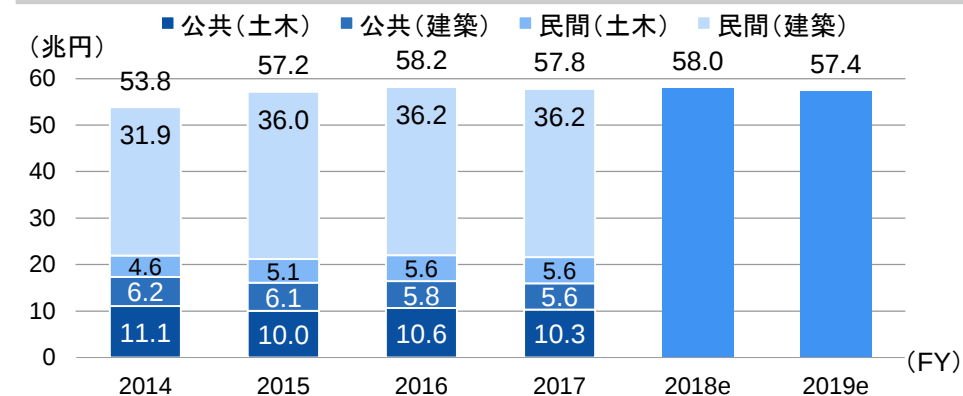
- 建設工事受注高(元請)は2018年7～9月期に14.9兆円(前年同期比▲0.5%)、2018・2019年度ともに概ね横ばいだが高水準での推移を予想
 - 7～9月は、民間で増加した一方、公共における道路や下水道等の大型土木工事が前年同期比低水準となった
- 2018年度の名目建設投資額は55.6兆円(前年度比▲0.7%)、2019年度は55.3兆円(前年度比▲0.6%)を予想
 - 2018年度は民間が下支えする一方、公共では2017年度に一部出来高として実現した大型補正予算が剥落
 - 2019年度は大規模災害からの復旧・復興工事等が下支えする一方、民間住宅の減少を見込む

直近3カ月(2018年7～9月)の建設工事受注高

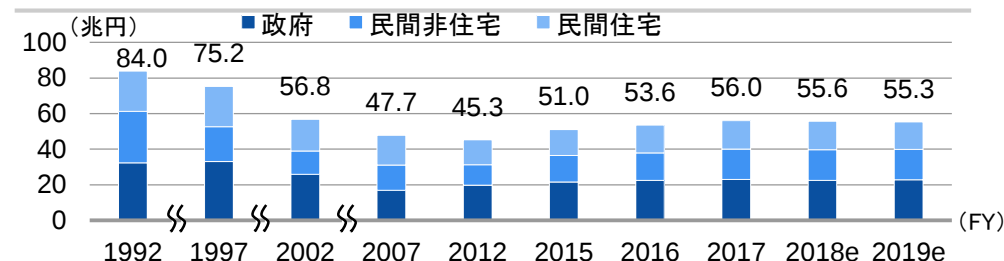
2018年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年7～9月	年度累計(4～9月)	2018年7～9月	年度累計(4～9月)
元請受注高	14.9	28.1	▲ 0.5%	+ 0.4%
公共	4.2	7.4	▲ 5.2%	▲ 5.4%
(土木)	2.5	4.5	▲ 11.0%	▲ 6.4%
(建築)	1.7	2.9	+ 5.1%	▲ 3.8%
民間	10.7	20.7	+ 1.5%	+ 2.7%
(土木)	1.4	2.8	+ 6.1%	+ 1.3%
(建築)	9.3	18.0	+ 0.9%	+ 2.9%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2016・2017年度は見込値、2018・2019年度はみずほ銀行産業調査部予測値

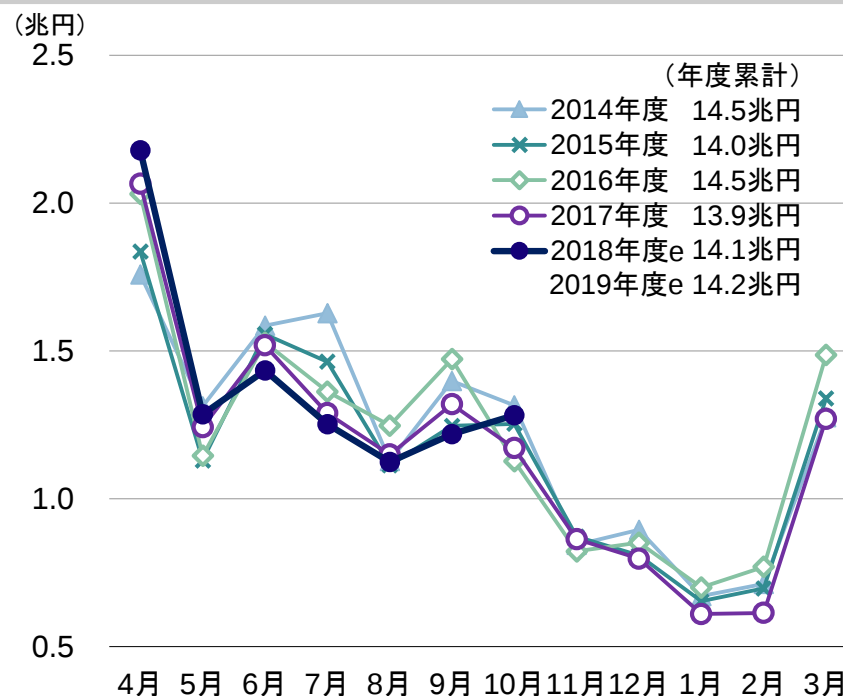
【需要】 公共工事前払金保証請負額は、災害復旧工事等により増加

- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2018年7～9月期に3.6兆円（前年同期比▲4.3%）と減少
 - 関東で前年同期に発生した大型の清掃工場建替え工事が剥落した他、四国では一部の県で市町村発注工事が前年同期比減少
- 2018年度の請負額は14.1兆円（前年同期比+1.0%）、2019年度も14.2兆円（前年同期比+0.8%）と増加を見込む
 - 2018年6月以降全国で発生した大規模災害からの復旧・復興工事の他、国土強靱化対策による工事、社会資本の維持更新工事等が増加する見込み

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2018年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 7～9月	年度累計 (4～9月)	2018年 7～9月	年度累計 (4～9月)
全国	3.6	8.5	▲4.3%	▲1.1%
北海道	0.2	0.6	▲11.2%	▲4.1%
東北	0.6	1.3	+5.4%	▲5.6%
関東	1.0	2.2	▲7.4%	▲5.4%
北陸	0.2	0.6	▲8.9%	+12.2%
中部	0.4	1.1	+3.5%	+6.7%
近畿	0.3	0.8	▲4.7%	▲3.1%
中国	0.2	0.4	▲10.6%	+1.7%
四国	0.1	0.3	▲17.8%	▲5.8%
九州	0.5	1.1	▲1.8%	+3.9%

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 民間着工床面積は、住宅で減少、非住宅で高水準維持

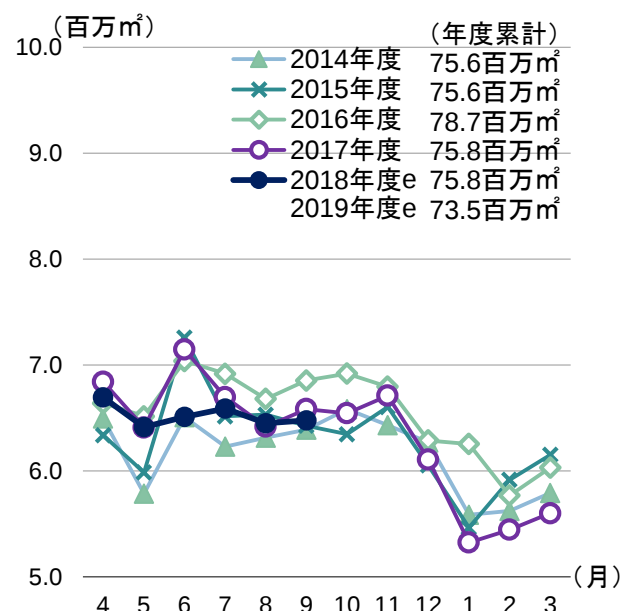
- 住宅着工面積は2018年7～9月期に19.5百万㎡(前年同期比▲0.9%)、2018年度累計でも微減
 - 7～9月期の減少は、前年同期に首都圏で多かった大型分譲マンション着工の減少が主因
 - 2018年度は消費増税前の駆け込み需要を想定し微減に留まる一方、2019年度は前年度比▲3.0%を予想
- 非住宅着工面積は7～9月期に12.2百万㎡(前年同期比▲0.4%)と、微減となるも高水準。2018・2019年度も堅調な推移を予想
 - 7～9月期の微減は、関東における事務所・倉庫の着工が前年同期比低水準だったことによるもの
 - 2018・2019年度も引き続き大都市圏を中心に大型開発が続くことから、高水準維持を見込む

住宅・非住宅着工面積(主な使途別)

2018年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	7～9月	年度累計(4～9月)	7～9月	年度累計(4～9月)
住宅	19.5	39.1	▲0.9%	▲2.4%
非住宅	12.2	24.3	▲0.4%	▲1.2%
事務所	1.3	2.9	▲17.5%	+2.7%
店舗	1.6	2.9	+12.8%	▲4.3%
工場	2.8	5.5	+20.7%	+18.8%
倉庫	2.1	4.2	▲10.5%	▲15.5%

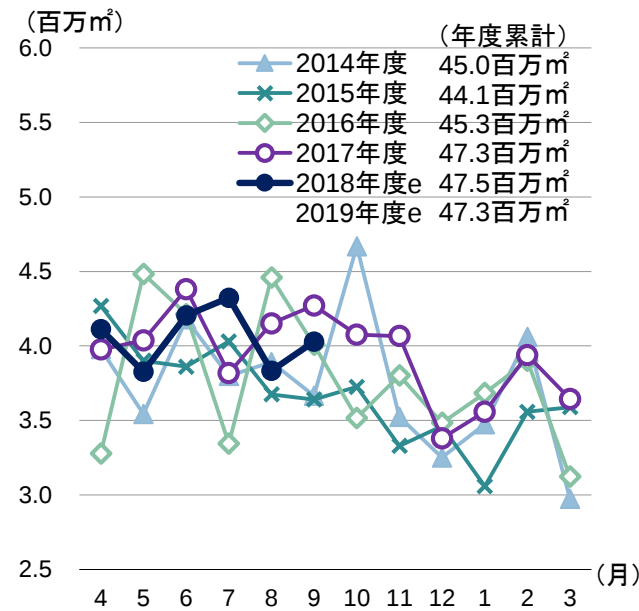
(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

民間非住宅着工床面積の推移

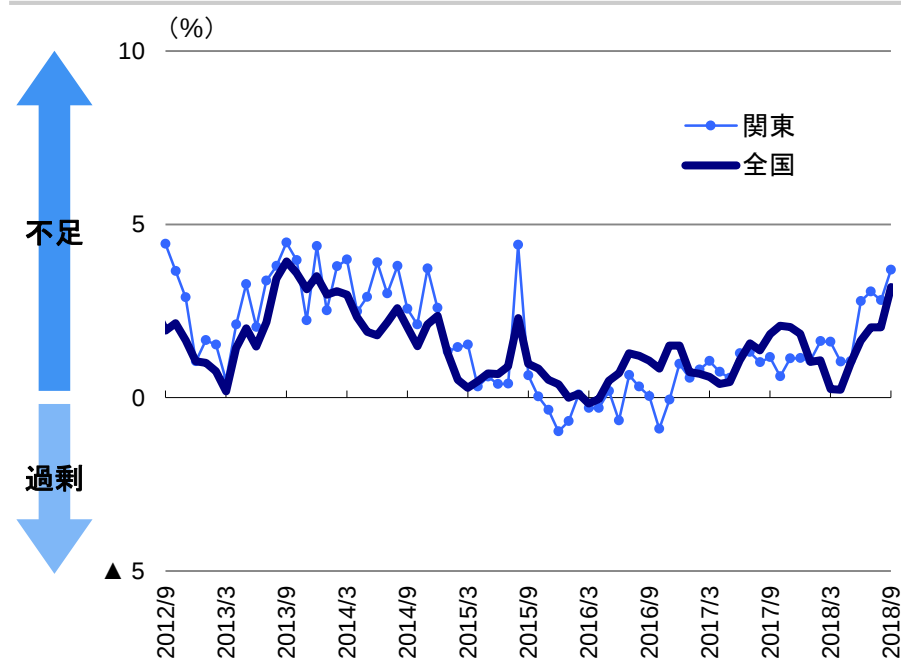


(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

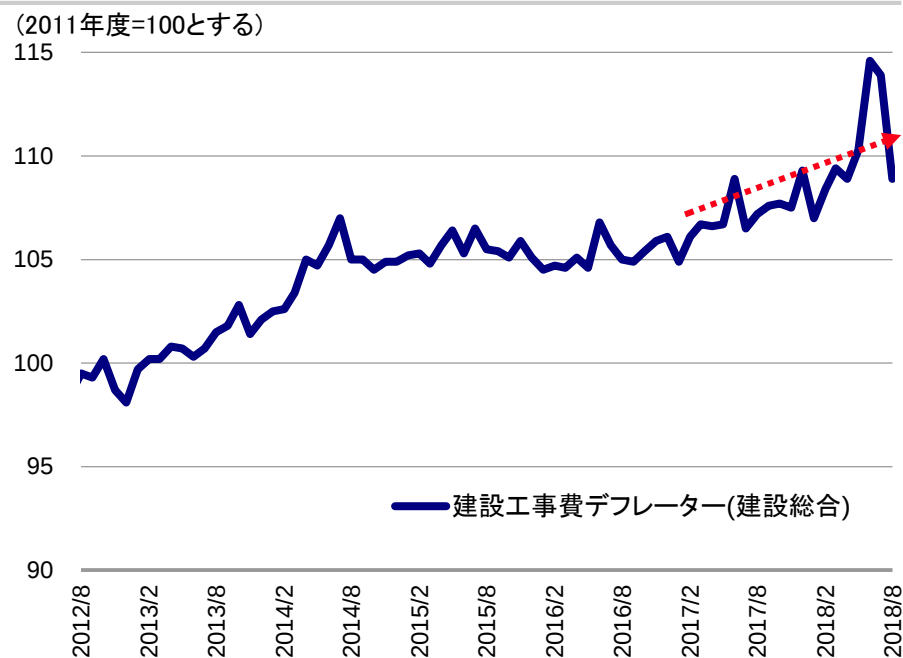
【供給】 人手不足率と建設工事費のさらなる上昇には留意が必要

- 人手不足率と建設工事費は今後も継続して上昇する懸念あり
 - 建設技能労働者の不足率は、大型プロジェクトの工事最盛期が続く関東を中心に逼迫が続く
 - 建設工事費デフレーターは、2017年度以降上昇基調が続く
 - 2019年度も引き続き関東を中心にフル稼働に近い状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇が懸念される

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



建設工事費デフレーター推移



(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

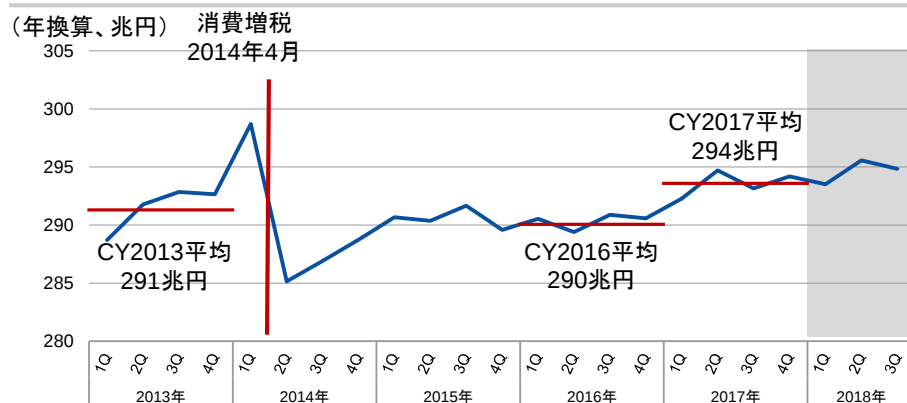
(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

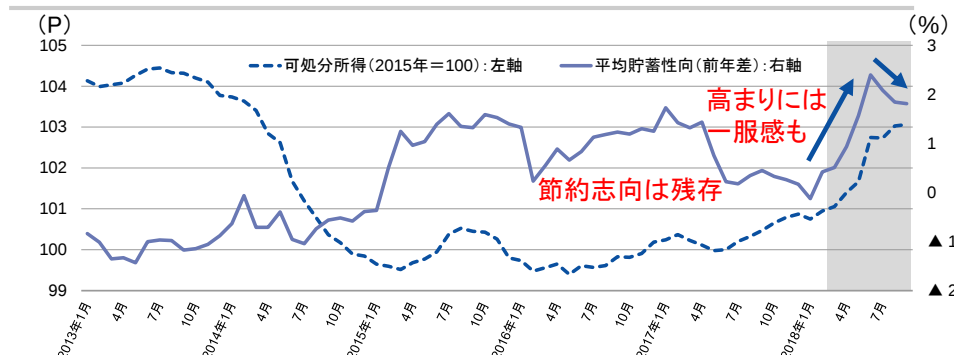
【個人消費】 節約志向は依然として見られ、先行き不安感も残存

- 2018年7～9月期のGDP家計最終消費支出は前期比▲0.3%
 - サービスがマイナスに寄与。足下の貯蓄性向の高まりには一服感も見られるが、節約志向は依然として残存
- 「暮らし向き」判断などにやや弱い動きが見られ、構造的な先行き不安を意識する消費者像は変わらず
 - 2018年10～12月期の名目雇用者報酬は前年比+2.9%程度、2019年は+2.0%～+2.2%程度の伸びを予測（みずほ総合研究所）。所得改善の広がりによる先行き不安の解消が、引き続き消費拡大のカギ

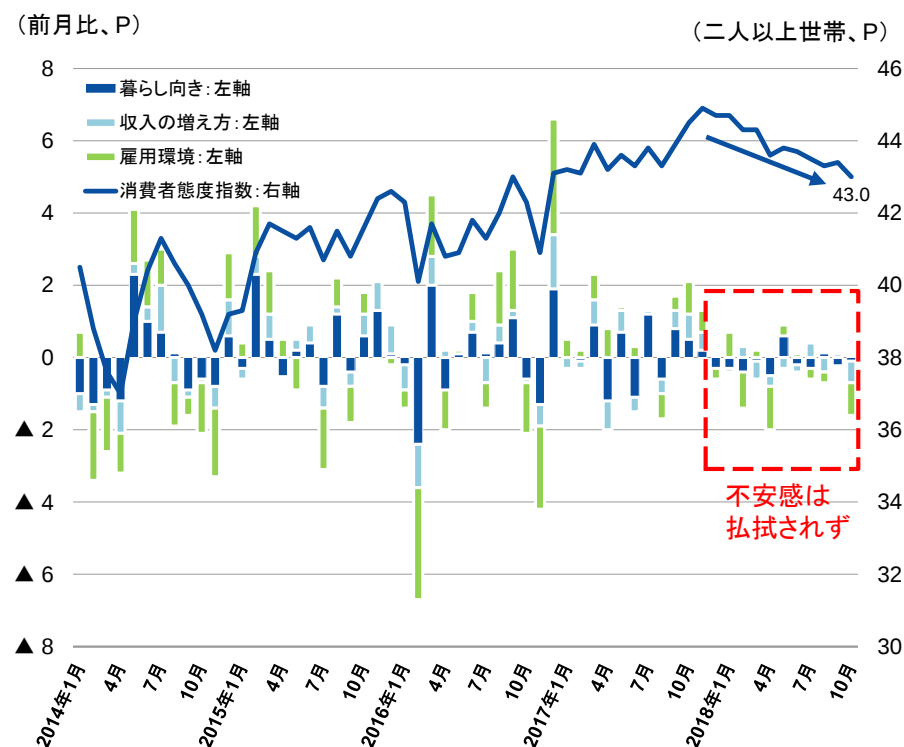
家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



(出所) 内閣府「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

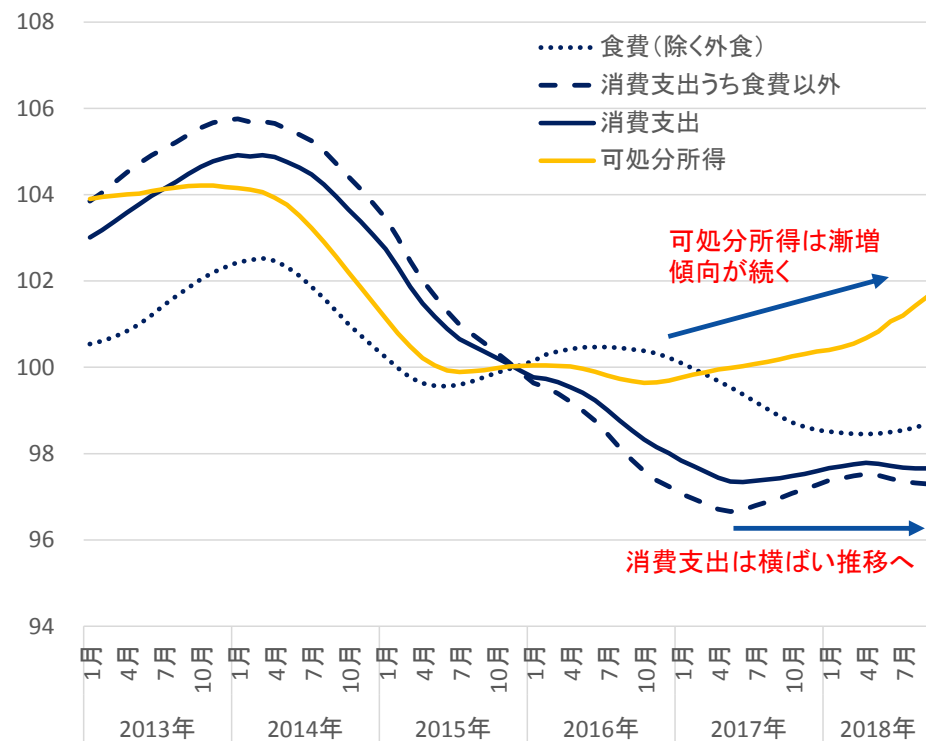
(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】消費支出は横ばい傾向で推移

- 可処分所得は漸増傾向が継続するも、消費支出は横ばい傾向で推移
- 所得環境は改善が続く。しかし根強い節約志向から、大きな消費支出の伸びは当面期待し難い
 - 大都市、中都市では所得の伸びに反して支出抑制傾向に転じる

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

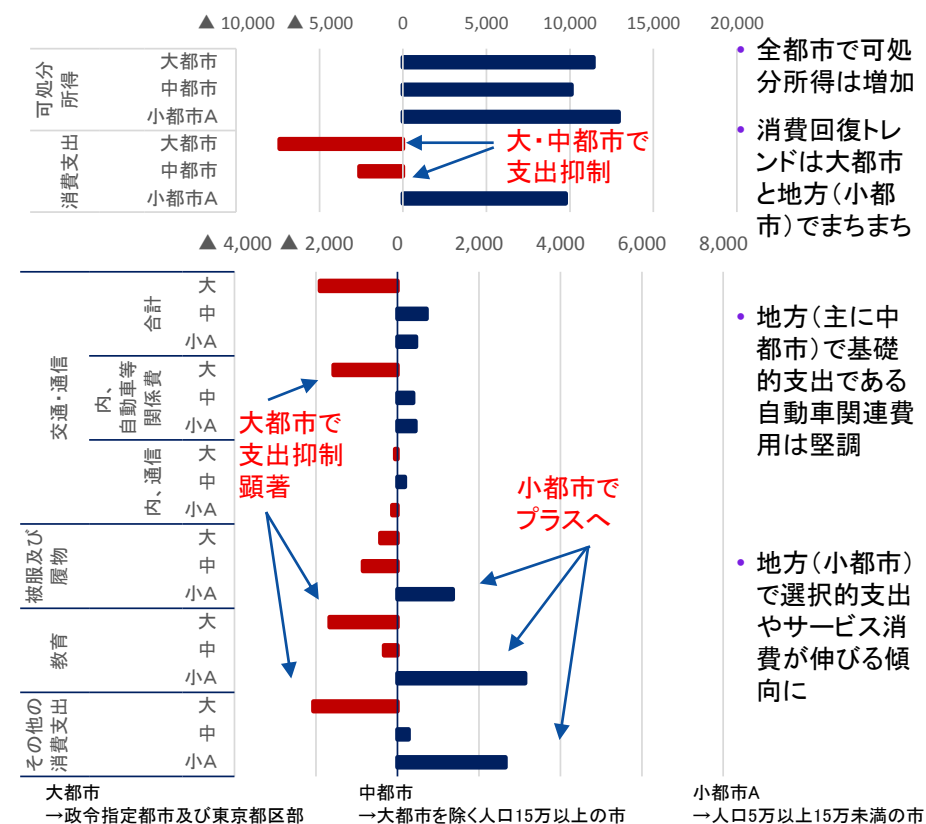
(2015=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

都市階級別の支出動向(2018年9月・前年同月差)

(円、実質、12カ月移動平均値)

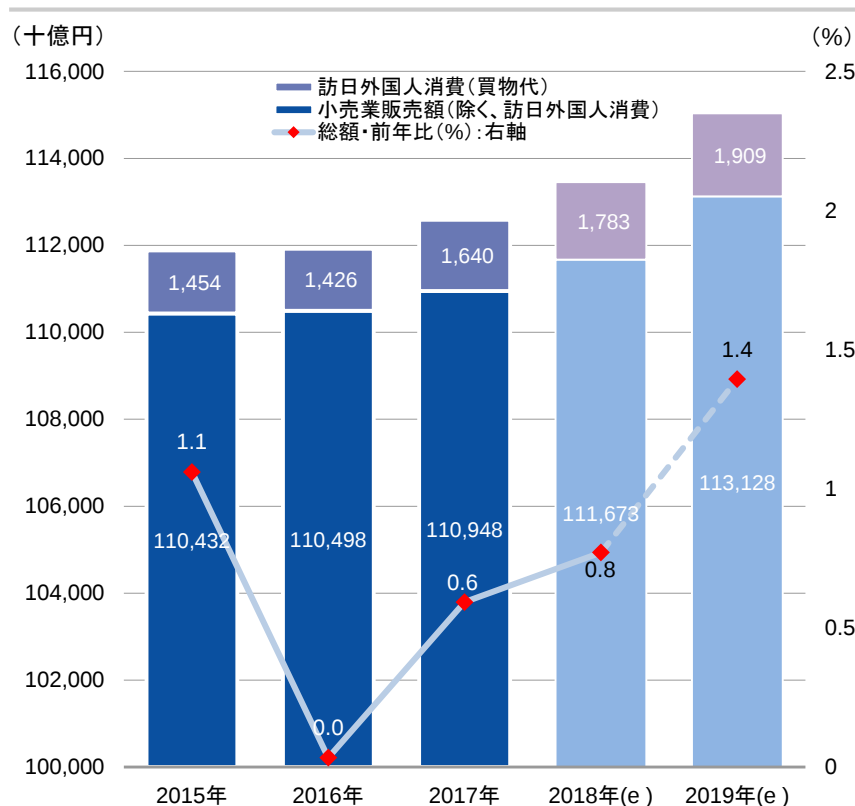


(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

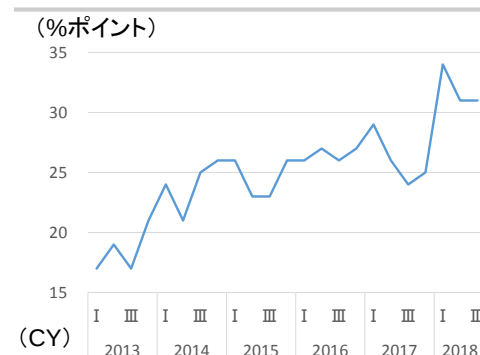
【供給】 小売業販売額は緩やかな伸び。新規出店は微増傾向

- 2018年、2019年の小売業販売額は前年比+0.8%および+1.4%程度の伸びを予測
 - 所得環境の改善が寄与。2019年10月に予定される消費増税に伴う駆け込み需要・物価上昇の影響を見込む
- 2018年下期新規出店は微増を見込むも、市場の成長性や出店余地は限定的であり、2019年上期は減少を見込む
 - ドラッグストア、スーパー、ディスカウントストア等の各業態において大型店の出店攻勢は一服する見通し

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計

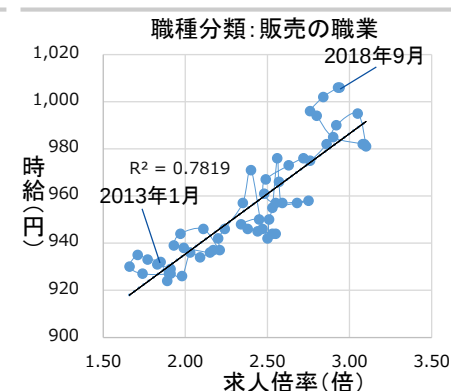


販売職の過不足判断DI

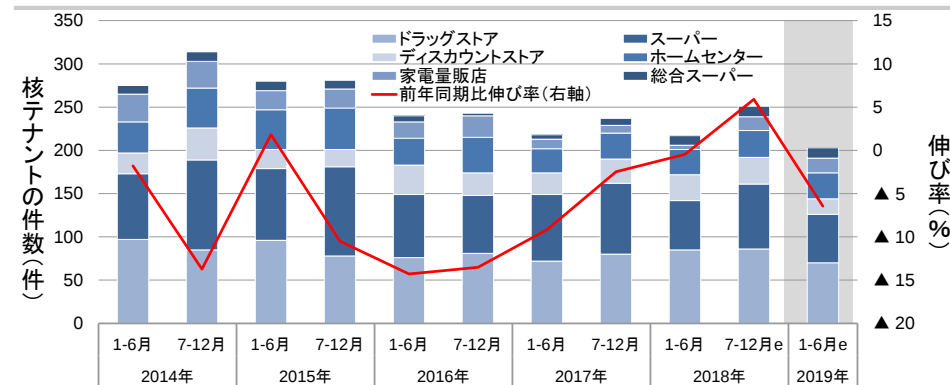


(注) DI=不足ー過剰の回答数

求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(10月末届出時点)／業態別出店予定

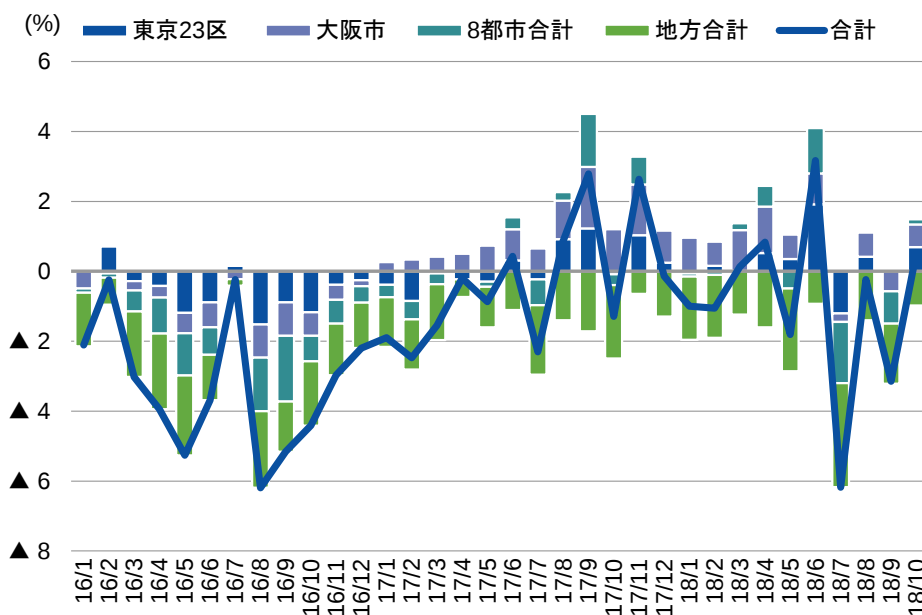


(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(株)リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏よりみずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は微減、スーパーも横ばいから微減での推移が続く

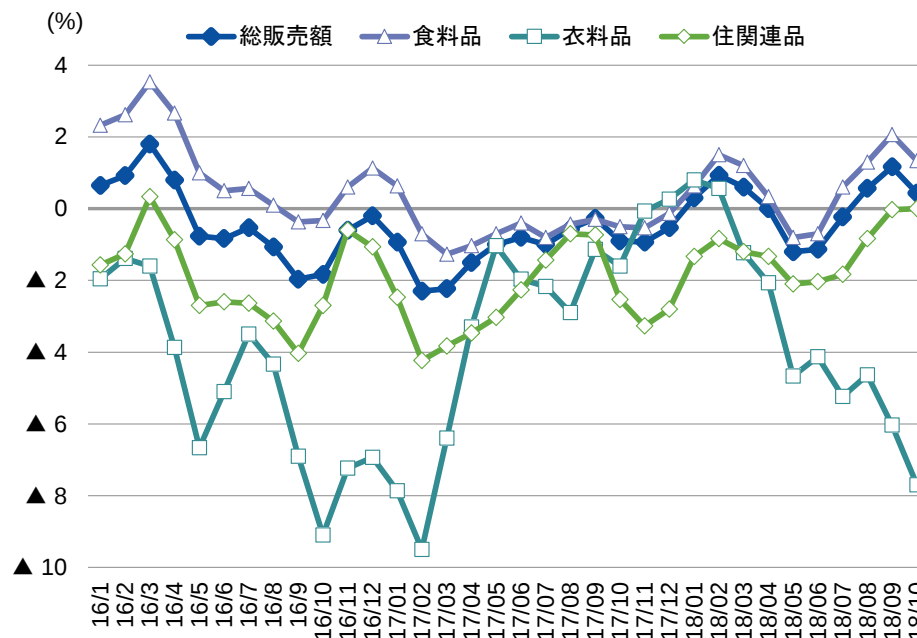
- 百貨店売上高は、緩やかな縮小トレンドに歯止めがかからず、2018年は前年比▲1.0%、2019年も微減と予想
 - 8月は▲0.2%と前年並を確保したものの、9月は北海道地震や台風の影響もあり、▲3.0%とマイナス幅が拡大
 - 東京・大阪を中心とする都市部は堅調、依然として地方は不振、という傾向は今後も継続する見通し
- スーパー売上高は、2018年～2019年にかけて、横ばいから微減を予想
 - 既存店の部門別売上高は、食料品が相場高の影響もありプラス基調で推移するも、衣料品は販売不振が続く
 - 衣料品はECへの売上シフト、食料品も他業態の競争が激化する中、先行きの販売回復は想定しづらい

百貨店地区別全店売上高(売上高・前年同期比)



(出所)日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

スーパー既存店売上高(部門別・前年同期比)

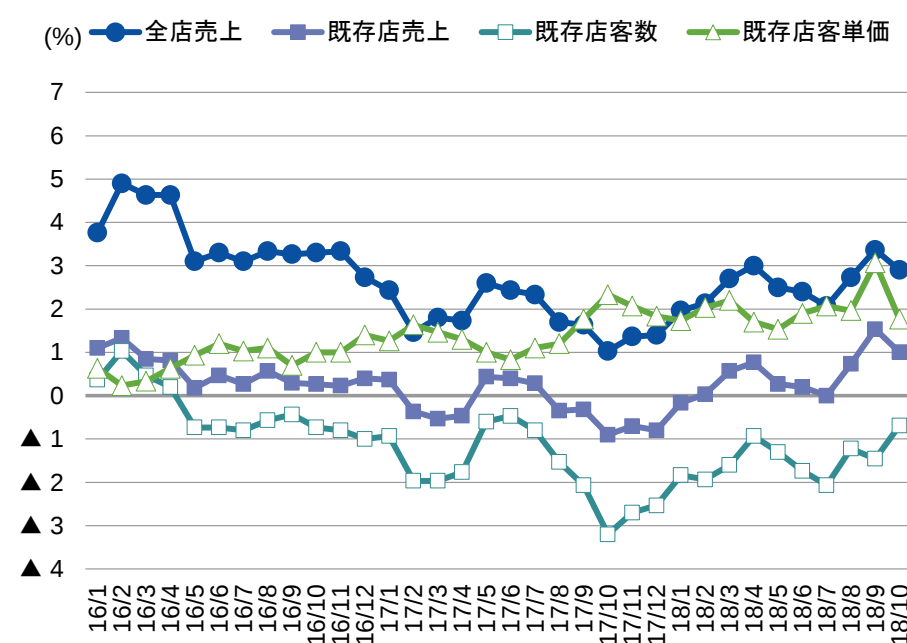


(出所)日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)3カ月移動平均

【コンビニ・ドラッグストア】 2019年も利便性・価格訴求型業態が伸張

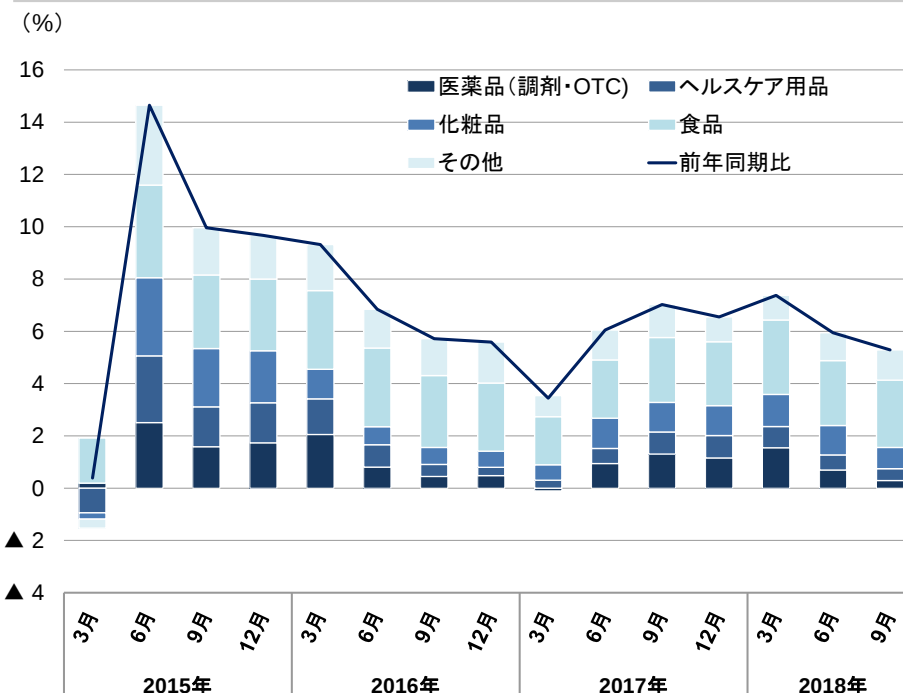
- コンビニエンスストア売上高は、2018年は前年比+2.7%、2019年も緩やかな拡大が続くと予想
 - 品揃え拡充によって客単価が上昇。客数減をカバーすることで、既存店売上高は前年水準を維持
 - 既存店売上高は横ばい前後を維持しつつ、新規出店の継続により全店売上高は緩やかな伸びを持続する見通し
- ドラッグストア売上高は、2018年は前年比+6%程度の伸び、2019年はシェア拡大しつつも伸びは縮小を見込む
 - 新規出店余地は縮小し、業態全体の出店ペースは鈍化に向かう見込み
 - 一方で消費増税後も、価格訴求・ローコストオペレーションを強みとするプレーヤーが食品カテゴリーを強化。他業態からの需要獲得が成長を牽引

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価(前年同期比)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 3カ月移動平均

ドラッグストア売上高・カテゴリー別(前年同期比)

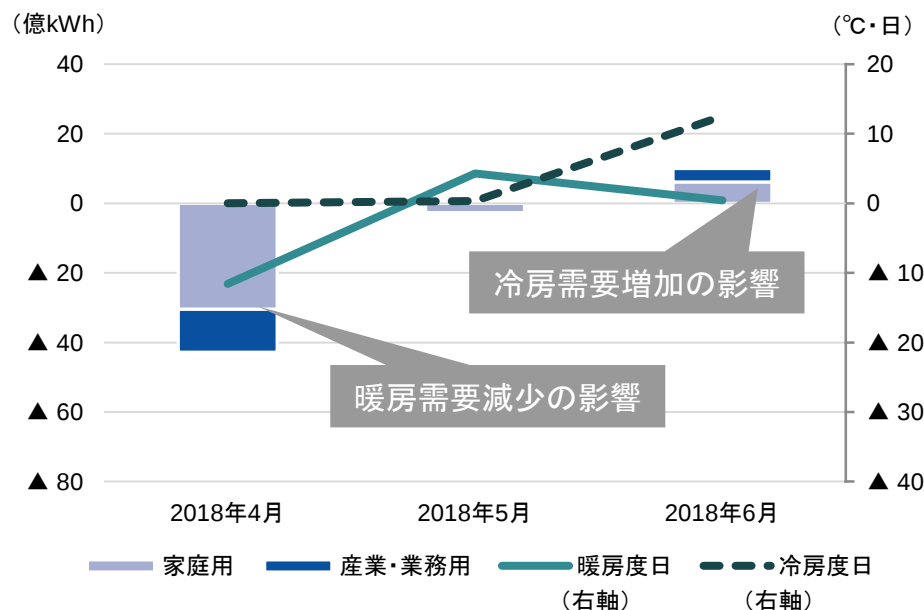


(出所) 商業動態統計調査よりみずほ銀行産業調査部作成

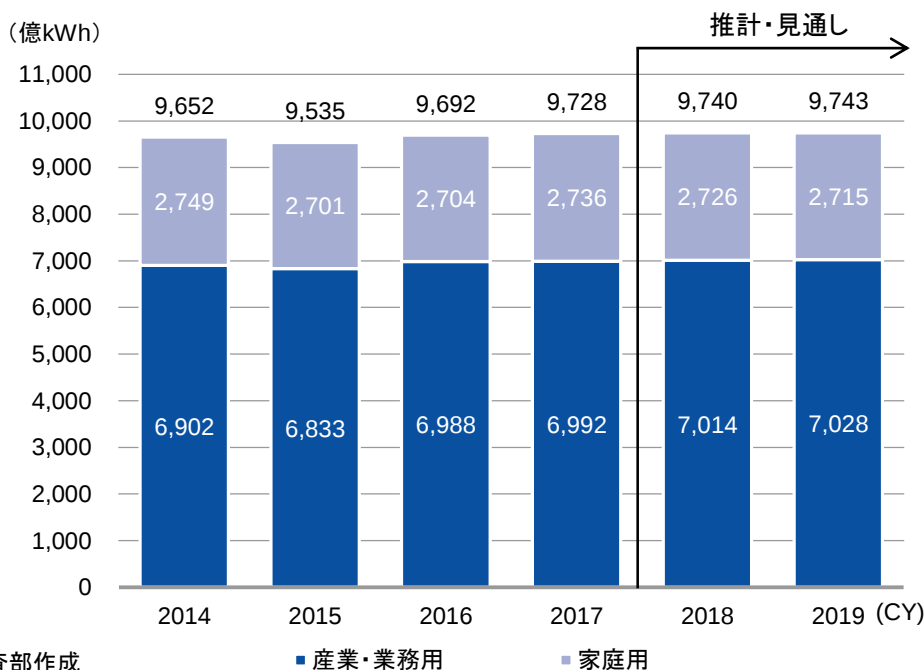
【需要】 国内電力需要は2019年にかけて微増となる見込み

- 2018年4～6月期は、平均気温が高く推移し、4月の暖房需要が減少したことを主因として、総需要は前年同期比 ▲1.6%
- 2018年および2019年の国内電力需要は、それぞれ前年比+0.1%、+0.0%で推移する見通し
 - 家庭用需要は、省エネ効果等に伴って減少を見込むものの、堅調な国内景気に支えられた産業用需要の増加により全体では微増を見込む

電力需要と暖房度・冷房度日の関係(前年同月比較)



電力需要の実績及び見通し

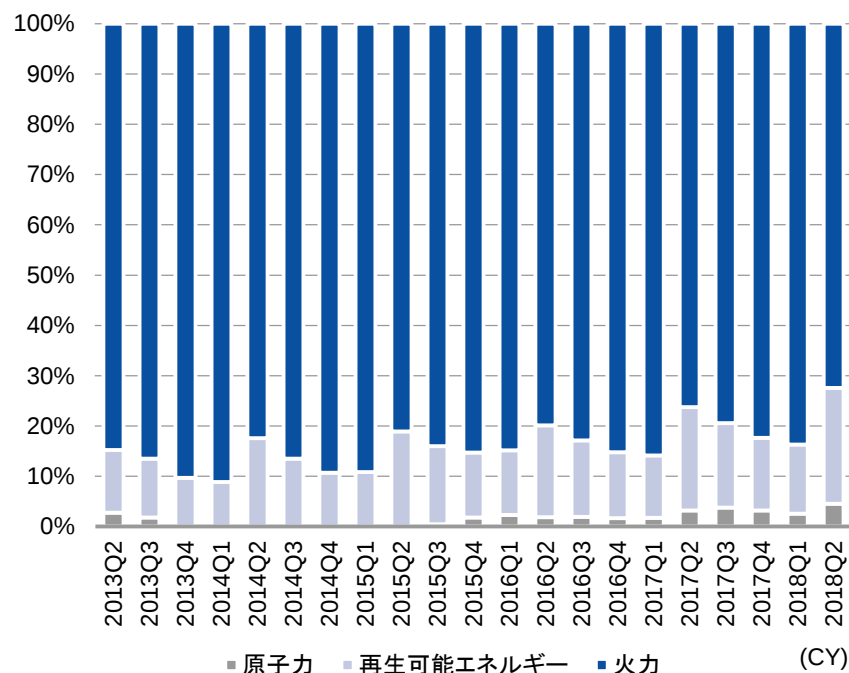


(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等よりみずほ銀行産業調査部推計値
 (注2)産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む
 (注3)暖房度日は、14℃を下回る日の平均気温と14℃との差を合計
 (注4)冷房度日は、24℃を上回る日の平均気温と22℃との差を合計

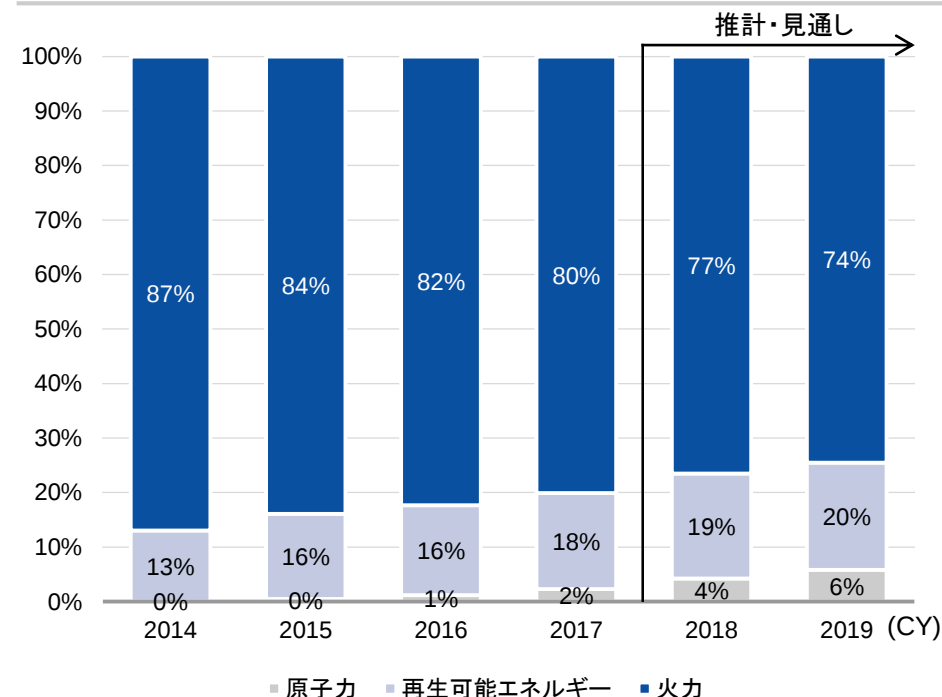
【供給】 原発再稼働と再エネ導入拡大により非化石電源比率が上昇

- 原子力は、新規規制基準の下で2017年までに5基が再稼働済みであり、2018年も追加で4基が再稼働を始めたことから、2018年および2019年の発電電力量構成比率は上昇すると予想
- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率は上昇傾向にあり、緩やかな拡大が続く見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)



(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

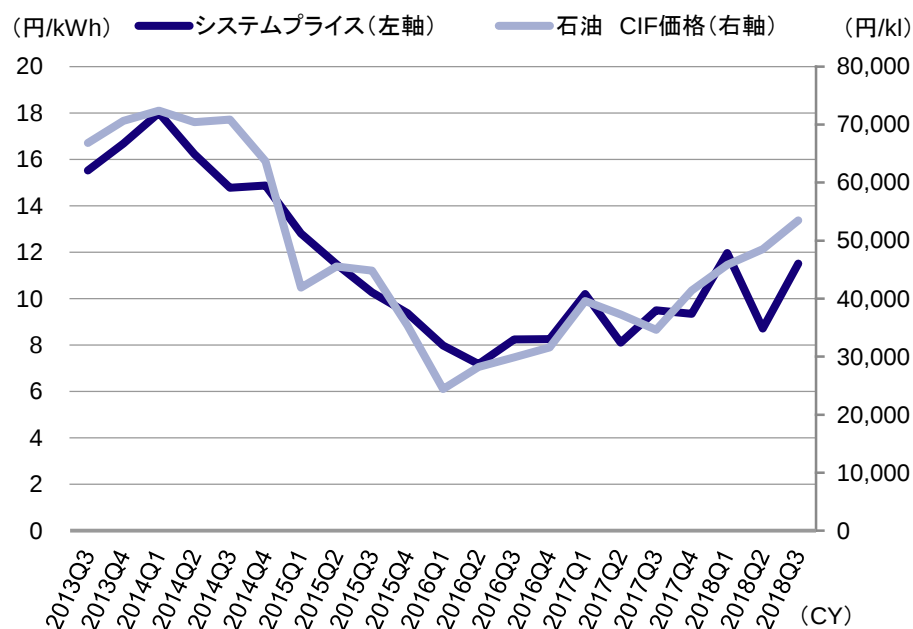
(注1)みずほ銀行産業調査部推計値

(注2)発電電力量構成比率に自家発電自家消費分は含まれない

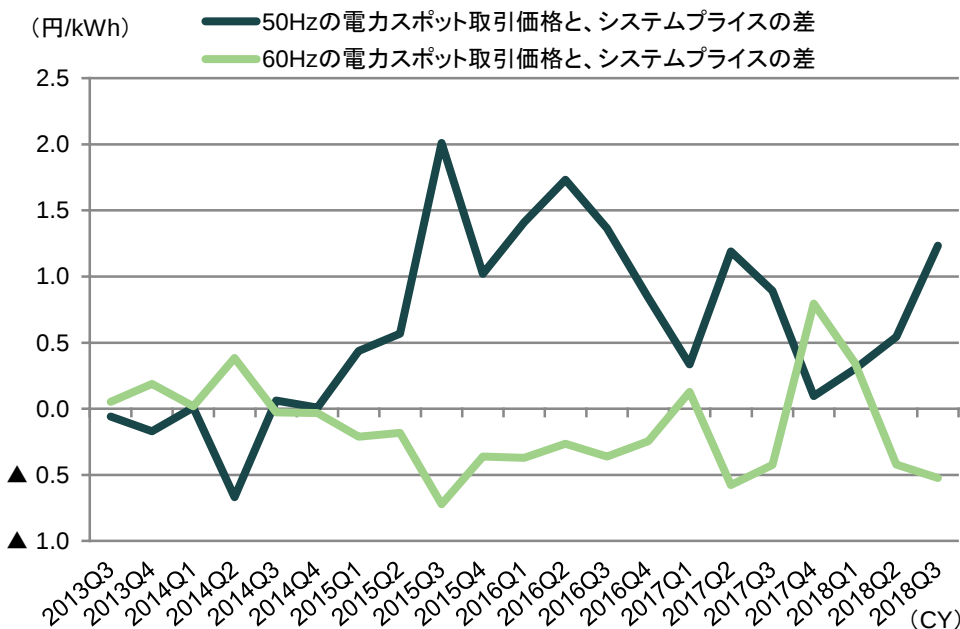
【市況】 電カスポツ取引価格ハ前年同期比上昇

- 2018年7～9月期の電カスポツ取引価格(システムプライス)ハ、燃料価格の上昇に伴い、前年同期比+21%
- 50Hzエリアの電カスポツ取引価格は、60Hzエリアに比べて高い傾向
 - 50Hzエリアハ旺盛な電力需要を背景に電カスポツ取引価格が高い一方で、60Hzエリアハ原発再稼働により電カスポツ取引価格が低く推移する傾向

電カスポツ取引価格(システムプライス)と石油価格推移



50Hz／60Hzの電カスポツ取引価格の推移



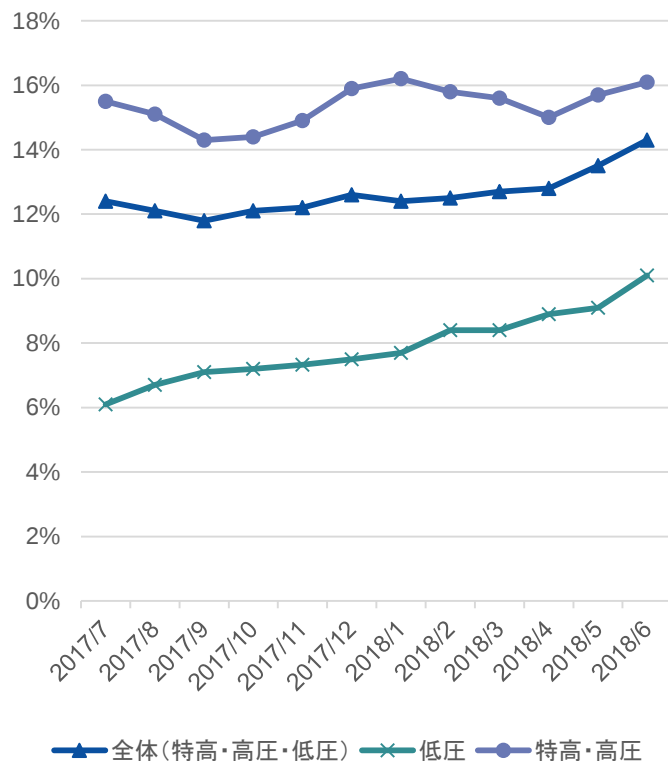
(出所) 両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省貿易統計等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 50Hz／60Hzの電カスポツ取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出

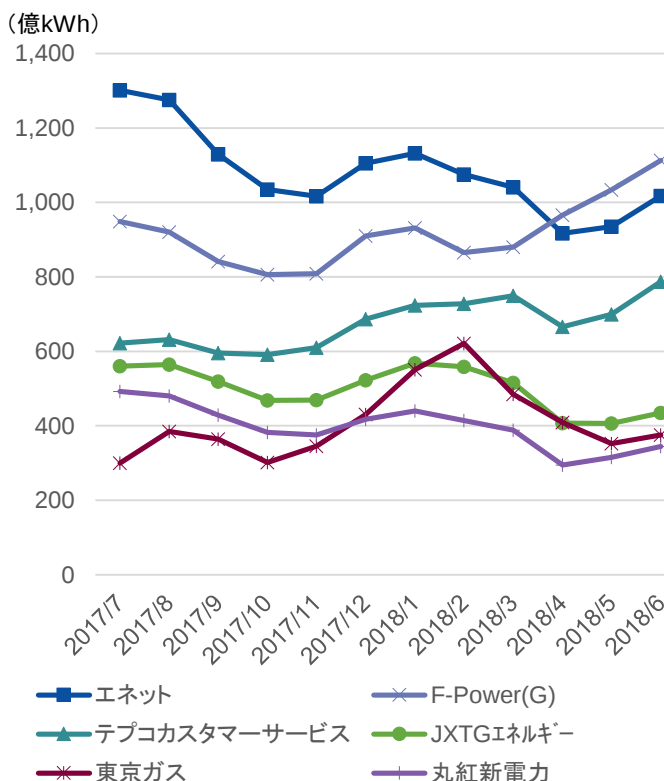
【小売】新電力のシェアは低圧部門の伸びに伴い拡大基調が続く

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下10.1%に伸長
- 新電力の販売量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者が中心
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(全階級)



新電力の販売電力量上位先(低圧部門)

順位	事業社名	新電力内販売量シェア(2018年4-6月)
1	東京ガス	18.8%
2	KDDI	13.7%
3	大阪瓦斯	9.8%
4	ジェイコムグループ	7.0%
5	JXTGエネルギー	6.1%
6	ハルエネ	4.2%
7	SBパワー	3.3%
8	サイサングループ	2.6%
9	イーレックスグループ	2.0%
10	ケイ・オプティコム	1.7%

(出所)各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	小嶋 健太	03-6627-8174	kenta.ojima@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	石田 真理子	03-6627-8152	mariko.a.ishida@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	鈴木 晃祥	03-6628-9345	akiyoshi.suzuki@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	佐々木 康人	03-6838-6024	yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	當山 恵介	03-6627-8175	keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	大塚 尚徳	03-6628-9138	hisanori.ootsuka@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	藤田 拓也	03-6628-9101	takuya.b.fujita@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	徳田 将	03-6627-8089	sho.tokuda@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／213 2018 No.10

2018年12月25日発行

© 2018 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。